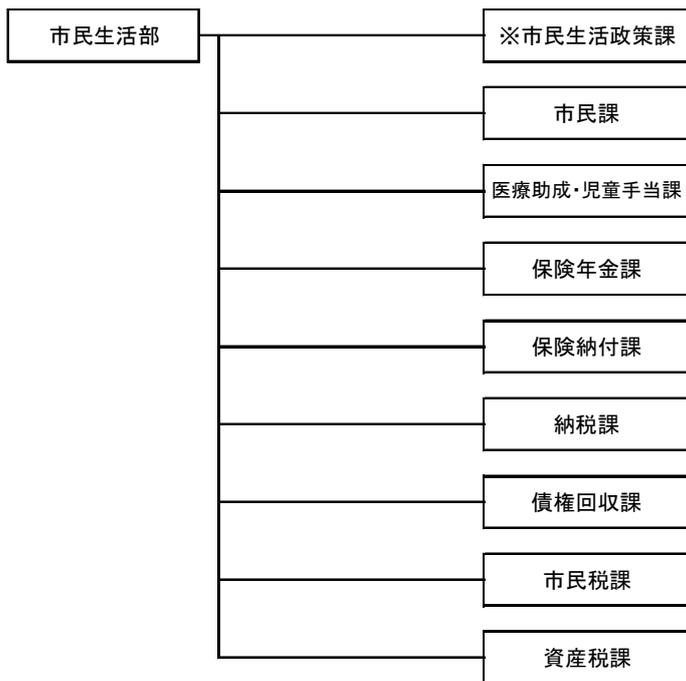


市民生活部 所管事務の概要



市民生活政策課

- (1) 支所において処理する戸籍に関すること。
- (2) 支所において処理する埋火葬の許可に関すること。
- (3) 支所において処理する住民基本台帳に関すること。
- (4) 支所において処理する印鑑登録に関すること。
- (5) 枚方市駅市民窓口センター管理規則（令和6年枚方市規則第58号）第3条に規定する業務に関すること。
- (6) 支所において処理する住居表示に関すること。
- (7) 支所において処理する公的個人認証サービスに関すること。
- (8) 支所において処理する個人番号の指定等及び個人番号カードの交付に関すること。
- (9) 総合窓口（支所に限る。）において処理する児童手当に関すること。
- (10) 総合窓口（支所に限る。）において処理する国民年金に関すること。
- (11) 総合窓口（支所に限る。）において処理する国民健康保険に関すること。
- (12) 総合窓口（支所に限る。）において処理する介護保険に関すること。
- (13) 総合窓口（支所に限る。）において処理する後期高齢者医療に関すること。
- (14) 総合窓口（支所に限る。）において処理する医療助成に関すること。
- (15) 総合窓口（支所に限る。）において処理する身体障害者手帳及び療育手帳に関すること。
- (16) 総合窓口（支所に限る。）において処理するし尿処理の受付に関すること。
- (17) 支所において処理する税務関係の証明に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (18) 支所において処理するマイキーID設定支援等に関すること。
- (19) 総合窓口において処理する就学援助及び奨学金に関すること。
- (20) 改葬の許可に関すること。
- (21) 一般旅券に関すること。
- (22) 火葬証明に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (23) 支所並びに支所における地域住民の相談、要望等の連絡調整、地域住民団体の活動の協力及び市税、手数料その他の収納金の収納に関すること。
- (24) 支所庁舎の維持管理に関すること。
- (25) 枚方市駅市民窓口センターに関すること。
- (26) パスポートセンターに関すること。
- (27) おくやみコーナーに関すること。
- (28) ワンストップ窓口に係る調査研究、企画、立案及び総合調整に関すること。

市民課

- (1) 戸籍に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (2) 埋火葬の許可に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (3) 特別永住者及び中長期在留者に関すること。
- (4) 住民基本台帳に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。

市民生活部

- (5) 印鑑登録に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (6) 住居表示に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (7) 自動車臨時運行許可に関する事。
- (8) 公的個人認証サービスに関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (9) 個人番号の指定等及び個人番号カードの交付に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (10) 総合窓口(支所を除く。)において処理する児童手当に関する事。
- (11) 総合窓口(支所を除く。)において処理する国民年金に関する事。
- (12) 総合窓口(支所を除く。)において処理する国民健康保険に関する事。
- (13) 総合窓口(支所を除く。)において処理する介護保険に関する事。
- (14) 総合窓口(支所を除く。)において処理する後期高齢者医療に関する事。
- (15) 総合窓口(支所を除く。)において処理する医療助成に関する事。
- (16) 総合窓口(支所を除く。)において処理する身体障害者手帳及び療育手帳に関する事。
- (17) 総合窓口(支所を除く。)において処理するし尿処理の受付に関する事。
- (18) 税務関係の証明に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (19) マイキーID設定支援等に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (20) 住居表示改正審議会に関する事。

医療助成・児童手当課

- (1) 医療費の助成に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (2) 心臓病児手術見舞金に関する事。
- (3) 児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当に関する事。

保険年金課

- (1) 介護保険の被保険者の資格の得喪に関する事。
- (2) 国民健康保険料及び介護保険料の賦課及び減免に関する事。
- (3) 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料(次項において「保険料」という。)の特別徴収に係る日本年金機構との通知に関する事。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、国民健康保険又は後期高齢者医療に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (5) 国民年金及び特別障害給付金に関する事。
- (6) 国民健康保険運営協議会に関する事。

保険納付課

- (1) 保険料の収納に関する事。
- (2) 保険料の督促、滞納処分及び不納欠損に関する事。
- (3) 保険料の過誤納金の還付及び充当に関する事。
- (4) 保険料の口座振替に関する事。
- (5) 強制徴収公債権(別に定めるものに限る。)に係る徴収及び滞納処分に関する事。
- (6) 他の課の強制徴収公債権の徴収及び滞納整理に係る支援、助言等に関する事。

納税課

- (1) 市税の収納に関する事。
- (2) 市税の督促、滞納処分及び不納欠損に関する事。
- (3) 所管する税に係る証明に関する事。
- (4) 市税の徴収の嘱託及び受託に関する事。
- (5) 納税貯蓄組合に関する事。

債権回収課

- (1) 債権回収に係る調査研究、企画、立案及び総合調整に関する事。
- (2) 特定の未収債権に係る徴収及び滞納処分に関する事。
- (3) 他の課の未収債権の徴収及び滞納整理に係る支援、助言等に関する事。

市民税課

- (1) 税制の調査研究、税収の向上対策の企画及び税務事務の総合調整に関する事。
- (2) 税総合オンラインシステムに係る汎用コンピュータの管理・運用及びシステム開発に関する事。
- (3) 税務関係の手数料の徴収に関する事。
- (4) 利子割交付金その他税に係る交付金に関する事。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (5) 固定資産評価審査委員会に関する事。
- (6) 市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税及び事業所税の課税に関する事。
- (7) 森林環境税及び府民税の賦課徴収に関する報告等及び府民税の徴収取扱費に関する事。
- (8) 所管する税に係る証明に関する事。

資産税課

- (1) 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税に関する事。
- (2) 国有資産等所在市町村交付金に関する事。
- (3) 住宅の登録免許税の軽減及び事業用資産の買換えに対する課税の特例に係る証明その他所管する税に係る証明に関する事。
- (4) 固定資産評価員に関する事。

令和6年度主要施策の成果と課題

【市民生活政策課】

1. おくやみコーナーの運営について
大切な家族を亡くされた遺族の負担を軽減するため、令和3年1月21日から死亡届に伴う行政手続きの専用窓口「おくやみコーナー」を運営している。
葬祭費支給申請（国民健康保険、後期高齢者医療）や介護保険料還付口座届、住民登録の世帯主変更届などの手続きをワンストップで受け付け、9,357件（前年比89%）の利用があった。
2. 枚方市駅市民窓口センターの開設について
市民窓口センターについては、「書かない」「待たない」「回らない」をコンセプトに、窓口DXaaSをはじめとするデジタル機器を活用した新しいカタチの窓口として令和6年9月に開設した。
転入・転居の手続きや各種証明書の発行などでは、申請用紙に記入することなく、ワンストップで受け付けを行うことで市民負担の軽減を図ったほか、リモートシステムによる遠隔相談窓口やオンライン申請をサポートするブースを設置するなど、市民の利便性向上に努めた。
3. 本人通知制度の活用を含めた証明交付の適正な運用の促進について
住民票等の不正請求や不正取得の抑止を目的として、証明書類等を本人以外の第三者等に交付した場合に、その事実を本人に通知する本人通知制度を導入している。また、令和5年度からは、同制度への登録の有無に関わらず不正取得と判明した場合に被取得者に対し被害告知を実施する制度の運用を開始した。今後も制度の普及および登録者の増加に努める。
4. パスポートセンターの運営について
令和5年6月1日からパスポートの電子申請を開始し、マイナンバーカードとスマートフォンがあれば24時間どこからでもパスポートの発給申請が可能になった。令和6年度申請件数12,776件のうち、電子申請は1,897件（14.8%）で、令和7年3月24日から戸籍情報がマイナポータル上で連携されたため、今後電子申請の増加が見込まれる。
また、令和7年2月には旧市民サービスセンターの閉所に伴い執務スペースの拡張を行ったことで、市民の待合いスペースが確保され、市民の利便性の向上につながった。

【市民課】

1. マイナンバーカードの普及について
令和6年12月2日をもって現行の健康保険証の新規発行が廃止されたこと等に伴い、マイナンバーカードの健康保険証利用登録等を目的としたカード申請が顕著に増加した。また、施設に入所する外出困難な高齢者などカードの申請が難しい方を対象とした出張申請を延べ11回実施するなど、より一層カードの普及に努めた。
令和7年3月末時点での本市におけるカードの申請件数は358,187件となり、申請件数率は人口比90.9%、保有枚数は304,945枚となり、保有枚数率は人口比77.4%となった。

【医療助成・児童手当課】

1. 児童手当制度改正について
令和6年6月12日に子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律が公布されたことから、「こども未来戦略」で掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」に基づき、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化策の一環として、令和6年10月分から、所得制限の撤廃や、支給対象児童の範囲拡大、第三子以降の支給額および第三子以降のカウント方法の変更、支給回数の変更を行った。
2. 子ども医療証にかかる電子申請の導入について
令和6年7月から子ども医療証の交付手続き及び受給資格にかかる変更手続きについて、市民の利便性向上のため、電子申請を開始した。
3. マイナンバーカードの医療費助成の医療証としての利用について
子ども医療・ひとり親家庭医療・重度障害者医療の各医療費助成制度について、マイナンバーカードが医療費助成の医療証として利用できるよう環境整備を進め、令和7年3月28日から運用を開始した。このことにより、受給者は対応済の医療機関であれば、医療証を提示することなく、マイナンバーカード1枚で医療費助成を受けられるようになり、市民の利便性が向上する。

【保険年金課】

1. 資格・賦課について

① 保険証廃止とマイナ保険証への一体化について

現行の健康保険証の廃止とマイナ保険証への一体化を実施するため、国民健康保険システムの改修を行った。また、国民健康保険と後期高齢者医療について、保険証廃止後の窓口業務の円滑な運用のため、支所職員を対象とする説明会を実施した。

マイナ保険証の利用促進として被保険者証の更新時にリーフレットを同封、マイナ保険証の登録専用窓口の設置、京阪電鉄枚方市駅構内のデジタルサイネージに広告を掲載及び市ホームページなどで広報を行った。

② オンライン申請の拡充について

窓口業務の最適化の一環として、令和6年9月よりびったりサービスによる国民健康保険の脱退届のオンライン申請を開始し、加入届についても令和7年3月24日より運用を開始した。また、令和7年度の拡充に向けて所得申告や減免申請(一部)、非自発的失業軽減申請についてもオンライン申請の構築を行った。

③ 国民健康保険保険料率の府内統一化について

平成30年度の制度改革による国民健康保険の広域化により、保険料の府内統一化に向けて令和5年度まで激変緩和措置期間として、急激に保険料が増加することがないように保険料率の設定を行ってきたが、令和6年度で保険料率の府内統一化が実施された。

④ システム標準化について

国が進める地方自治体の業務システムの統一・標準化スケジュールに沿った取り組みにおいては、国民健康保険システム・後期高齢者医療システムそれぞれ令和6年9月にシステムベンダーである日立システムズと標準化に係る契約を締結し、令和8年2月の稼働に向けて要件定義や運用検討を進めている。

2. 給付について

① 国民健康保険における医療費適正化の取り組みについて

医療費適正化の取り組みの一環として、引き続き直営・委託双方方向でのレセプト点検の実施や専門業者による施術療養費の点検委託を拡充し、レセプト点検体制の強化を図った。交通事故等の第三者行為求償については、国民健康保険中央会の覚書にもとづき、傷病届の届出勧奨業務の推進を図り、求償体制の取り組み強化に努めた。

② 国民健康保険における適正受診の啓発について

被保険者への啓発活動として、医療助成・児童手当課と連携し、保護者に向けた子ども医療における適正受診、ジェネリック医薬品の利用促進、かかりつけ医、子ども医療電話相談を内容とし市役所庁舎及び市内各所に設置するデジタルサイネージを掲載した。また医療費のお知らせの年6回送付や後発医薬品(ジェネリック医薬品)差額通知の年3回送付を行った。

③ 国民健康保険の高額療養費の申請手続の簡素化について

被保険者の高額療養費支給申請の負担軽減を目的とし、支給申請手続の簡素化を令和6年11月から実施し、2回目以降の申請における高額療養費の自動払戻を開始した。

④ 後期高齢者医療制度における健康診査・歯科健康診査の受診勧奨について

健康福祉政策課及び健康づくり課と連携して、健康診査及び歯科健康診査(以下「健康診査」という)やがん検診等の受診勧奨やひらかたポイント利用を内容としたチラシを作成し、大阪府後期高齢者医療広域連合が年度当初の被保険者及び75歳に到達した被保険者(いずれも長期入院者等を除く)に送付する受診案内への同封を依頼し、後期高齢者の疾病予防や重症化予防及びフレイルやオーラルフレイル予防の推進を行った。令和5年度に開始した健康診査の受診者に対するひらかたポイント付与事業について受診勧奨のインセンティブとして引き続き実施した。

3. 国民年金について

① 日本年金機構との連携協力について

日本年金機構による国民年金の適用対策及び保険料収納対策に資するため、連携協力として各種帳票に回答した。日本年金機構(枚方年金事務所)が直接被保険者に母国語で案内文を送付するために、とりわけ外国人の国籍に関する重点調査が約2,000件となった。

また、市内大学に來られた留学生の保険料免除申請を一括して日本年金機構(枚方年金事務所)が受理したものを対象として、寮など同一住所に大勢が住民票を置いた場合に、日本年金機構(枚方年金事務所)が情報連携にて所得情報を把握できないため、後日、所得情報の提供依頼が約500件あり回答した。

【保険納付課】

1. 保険料の徴収について

これまで国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料は、それぞれ所管課（国民健康保険課、後期高齢者医療課、長寿・介護保険課）にて徴収を行うとともに、困難案件を中心に債権回収課へ移管する体制としていたが、市民の利便性向上と効率的な徴収体制の構築を目的として、機構改革により、3 保険料とも保険納付課にて一括して徴収を担当する体制へと再編された。

これまで各課で培われたノウハウを生かす形で徴収に取り組み、督促状や催告書は目につきやすい色付き封筒にて送付（後期高齢者医療保険料と介護保険料）することで早期収納に繋がるよう努めた。

滞納者の財産調査は、導入済みの電子照会を活用するなど広範囲に実施し、滞納者の資力の把握に努めた。資力が判明した場合の差押は、預貯金、生命保険、売掛金、給与、年金、不動産など多岐にわたって実施した。無財産や生活困窮の場合などは滞納処分の停止措置を行った。

確実な収納方法である口座振替については、新規加入時における窓口での案内を支所に依頼するとともに、ホームページや広報誌などでの周知に努めた。

納付相談においては、滞納者の生活実態の把握に努めるとともに、適宜保険料減免や生活困窮窓口を案内するなど滞納者に寄り添った対応に努めた。

【納税課】

1. 徴収率を維持するための取り組みについて

市税滞納者に対しては、債権（預貯金、給与、年金、生命保険等）を中心に財産調査を実施し、差押可能な財産があれば順次差押を実施した。また、自動車、バイクを所有する滞納者に対しては、当該財産の程度や保管状況などタイヤロック実施の可否についての調査を、不動産を所有する滞納者に対しては、インターネット公売に向けた調査を実施するなど、様々な滞納整理事務に取り組んだ。

一方、財産調査の結果、差押可能な財産が見当たらず、担税力がないと判断した事案については、滞納処分の停止等の措置を講じるなど、納税者の事情等を考慮しながら公平かつ公正な徴収業務に取り組み、徴収率の維持に努めた。

【債権回収課】

1. 非強制徴収債権の回収について

各債権所管課から移管を受けた非強制徴収債権の未回収事案について、自主納付が見込めない事案については積極的に裁判所に対して支払督促や通常訴訟の申立てを行い、預金や給与の差押えを実施した。また、回収の見込みがない事案については徴収停止の判断を行った。

2. 非強制徴収債権の指導、助言等について

非強制徴収債権について、枚方市債権管理及び回収に関する条例に沿った適正な管理・回収を行うため、市債権管理・回収対策委員会を通じて標準的な手順を整理した債権管理・回収マニュアルの活用と基本的な考え方の周知を行い、各債権所管課の取組み状況の情報共有を行った。

より実効性の高いリーガル研修として、債権回収課の弁護士職員と私債権、非強制徴収公債権の実務担当者の意見交換会を実施した。

【市民税課】

1. 税に関する広報・啓発活動について

枚方税務署管内租税教育推進協議会の事業の一環として、「税に関する小学生の習字展」を実施した。

2. 原動機付自転車の新規登録手続きの電子申請について

窓口の混雑解消や待ち時間が少なくなるよう、原動機付自転車の新規登録の電子申請ができるようにし、標識（ナンバープレート）は郵送もしくは窓口での交付とした。

【資産税課】

1. 電子申請の導入について

住宅用家屋証明の発行において、Logo フォームを使用した電子申請及びクレジットカード決済・ペイペイ決済を導入するとともに、住所変更等の申請においても同様に電子申請の導入を行うことで、市民の利便性向上を図った。

2. 固定資産評価支援業務（GIS システム）における AI 技術を活用した家屋異動判読調査等の導入について

家屋の滅失や新增築等の GIS システムを活用した異動判読調査において、AI の異動判読技術を活用することで、精度の向上とともに時間短縮を図り、データを効果的に活用することで、適正な税収の確保に努めた。

令和6年度事務概要

【市民生活政策課】

(1) 旅券申請受付・交付状況

① 申請受付件数

(単位：件)

区 分	件 数		
	紙申請	電子申請	合計
5 年	3,256	461	3,717
10 年	6,580	1,275	7,855
子 ども	820	133	953
変 更	178	21	199
職 権	-	-	-
紛 失	45	7	52
計	10,879	1,897	12,776

〔注〕職権は紙申請のみ対応。

② 交付件数

(単位：件)

区 分	件 数		
	紙申請	電子申請	合計
5 年	3,182	352	3,534
10 年	6,598	1,036	7,634
子 ども	857	109	966
変 更	177	14	191
職 権	-	-	-
計	10,814	1,511	12,325

(2) 本人通知制度の実施状況

(単位：人、件)

登録者数（累積）	2,671
通知件数	232

(3) 改葬許可証・火葬証明書の交付件数

(単位：件)

改葬許可証	462
火葬証明書	15

(4) おくやみコーナー利用状況

① 利用人数

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用人数	3,350	3,578	3,640	4,075
前年比	-	228	62	435

② 業務別受付件数

(単位：件)

業 務	件 数
世帯主変更届	294
住民基本台帳カードの返納	2
個人番号カードの返納	-
資格喪失届出（国民健康保険）	20
葬祭費支給申請（国民健康保険）	402
葬祭費支給申請（後期高齢者医療）	3,182
児童手当	-
児童扶養手当	-
特別児童扶養手当	-

業 務	件 数
子ども医療	7
重度障害者医療	499
老人医療	-
相続人代表者指定届（市府民税）	459
納税義務者（相続人）届（資産税）	2,005
身体障害者手帳返還届	757
療育手帳返還届	14
精神障害者手帳返還届	48
障害者福祉サービス支給取消	31
介護保険料還付口座届	38
高額介護サービス費口座変更届	891
土地・建物緊急連絡先届	106
森林の土地所有者の届出	-
農地法規定による届け出	-
上下水道料金等福祉減免廃止届	-
名義変更の届出・閉栓の届出	-
上下水道料金等引き落とし口座の変更	-
送付先変更	602
計	9,357

〔注〕証のみの返還件数は除く。

【市民課】

（１） 各種証明取扱状況

① 住民情報関係（窓口・郵送取扱状況）

（単位：件、円）

区 分		本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	市駅市民 窓口センター	計
戸 籍	無 料	16,089	64	10	10	7	16,180
	有 料	47,768	4,475	4,029	6,344	5,136	67,752
	手数料	27,257,850	2,405,900	2,148,150	3,443,700	2,702,700	37,958,300
住 民 票 (附票・閲覧含む)	無 料	18,249	139	3	2	27	18,420
	有 料	63,906	10,070	9,062	11,348	9,495	103,881
	手数料	19,171,800	3,021,000	2,718,600	3,404,400	2,848,250	31,164,050
印 鑑 明	有 料	19,635	7,090	7,440	8,758	5,318	48,241
	手数料	5,890,500	2,127,000	2,232,000	2,627,400	1,595,400	14,472,300
自動車臨時 運 行	有 料	763					763
	手数料	572,250					572,250
そ の 他 証 明	有 料	2,169	232	186	215	287	3,089
	手数料	650,700	69,600	55,800	64,500	86,100	926,700
個人番号カード	無 料	7,167	-	-	-		7,167
	有 料	1,299	120	107	132		1,658
	手数料	1,104,200	101,000	87,600	109,600		1,402,400
計	無 料	41,505	203	13	12	34	41,767
	有 料	135,540	21,987	20,824	26,797	20,236	225,384
	手数料	54,647,300	7,724,500	7,242,150	9,649,600	7,232,450	86,496,000

〔注〕・支所及び市駅市民窓口センターは市民生活政策課所管。

・旧市駅サービスセンター分は、市駅市民窓口センター（令和6年9月17日開設）に含む。

市民生活部

② 税証明関係（窓口・郵送取扱状況）

（単位：件）

区 分	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計	
市・府民税課税証明書	17,881	3,020	2,763	3,815	27,479	
法人所在地証明書	21	7	-	7	35	
土地・家屋・償却資産証明書	6,853	397	337	585	8,172	
納税証明書	3,610	357	191	430	4,588	
無料	市・府民税課税証明書	284	2	4	13	303
	固定資産税評価額通知書	1,205	8	48	128	1,389
	軽自動車税納税証明書	849	202	176	100	1,327
	固定資産税物件一覧	64	17	11	22	114
計	30,767	4,010	3,530	5,100	43,407	

〔注〕支所は市民生活政策課所管。

③ 各種証明コンビニ交付利用状況

（単位：件、円）

	件数		手数料
	コンビニ等	庁舎内端末	
戸籍全部・個人事項証明書	13,897	362	4,990,650
住民票の写し	57,698	711	11,681,800
戸籍の附票の写し	1,073	7	216,000
印鑑登録証明書	42,524	719	8,648,600
市・府民税課税証明書	11,613	76	2,337,800
計	126,805	1,875	27,874,850

〔注〕庁舎内端末（市駅市民窓口センター設置）は市民生活政策課所管。

(2) 戸籍

① 戸籍届件数

（単位：件）

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	市駅市民 窓口センター	計
出生	1,979	370	252	497	90	3,188
認知	42	7	2	17	-	68
養子縁組	124	25	12	36	7	204
養子離縁	53	8	-	10	1	72
婚姻	1,536	518	398	711	183	3,346
離婚	569	116	68	148	27	928
戸籍法 77 条の 2・75 条の 2	280	47	24	48	7	406
戸籍法 73 条の 2・69 条の 2	-	1	1	-	-	2
親権後見	20	3	-	1	-	24
死亡	3,973	692	261	744	63	5,733
失踪	2	-	-	1	-	3
国籍留保	18	3	2	1	-	24
復氏	2	1	1	1	-	5
姻族関係終了	3	2	1	1	-	7
相続人廃除	-	-	-	-	-	-
入籍	414	78	62	71	9	634
分籍	41	4	9	16	2	72
帰化	23	1	-	1	1	26
国籍喪失	3	-	-	-	-	3
外国国籍喪失	1	-	-	-	-	1
国籍選択	13	1	1	1	2	18
氏の変更	29	6	1	9	1	46

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	市駅市民 窓口センター	計
名の変更	8	2	1	2	-	13
転籍	426	188	142	212	43	1,011
就籍	-	-	-	-	-	-
訂正・更正	143	9	10	19	-	181
追完	4	-	-	-	-	4
その他	9	1	1	6	1	18
不受理申出	76	7	2	7	4	96
国籍取得	2	-	-	-	-	2
計	9,793	2,090	1,251	2,560	441	16,135

[注]・支所及び市駅市民窓口センターは市民生活政策課所管。

・他市町村からの送付分含む。

①戸籍法77条の2とは、離婚の際に称していた氏を称する届。

②戸籍法75条の2とは、婚姻の取り消しの際に称していた氏を称する届。

③戸籍法73条の2とは、離縁の際に称していた氏を称する届。

④戸籍法69条の2とは、縁組の取り消しの際に称していた氏を称する届。

・市駅市民窓口センター分は令和6年9月17日～令和7年3月31日の集計。

② 人口動態調査処理件数

(単位：件)

	件数
出生	2,322
死亡	5,011
婚姻	1,280
離婚	598
死産	41
計	9,252

③ 戸籍附票作成・削除件数

(単位：件)

	件数
作成	5,184
削除	7,062

④ 本籍数及び本籍人口

(単位：件、人)

	本籍数・人口
本籍数	130,347
本籍人口	322,615

(3) 住民基本台帳

① 住民基本台帳人口(所管区域別)

(単位：人、%)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
令和6年3月31日(A)	200,903	79,446	25,670	87,028	393,047
令和7年3月31日(B)	200,385	78,726	25,775	86,687	391,573
増加率	▲0.26	▲0.91	0.41	▲0.39	▲0.38

[注]・支所は市民生活政策課所管。

・増加率は、 $(B-A) \div A \times 100$ 。

市民生活部

② 男女人口と世帯数（所管区域別）

（単位：人、世帯）

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
男	95,785	38,455	12,051	40,727	187,018
女	104,600	40,271	13,724	45,960	204,555
計	200,385	78,726	25,775	86,687	391,573
世帯数	98,082	36,518	11,282	41,683	187,565

〔注〕支所は市民生活政策課所管。

③ 住民票記載件数

（単位：件）

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	市駅市民 窓口センター	計
転入届	6,622	1,846	608	2,201	171	11,448
転居届	3,206	1,112	351	1,356	89	6,114
変更届	2,612	1,015	337	1,156	12	5,132
出生届	1,164	389	150	500	5	2,208
職権記載	15	9	1	13	-	38
計	13,619	4,371	1,447	5,226	277	24,940

〔注〕・支所及び市駅市民窓口センターは市民生活政策課所管。

・市駅市民窓口センター分は令和6年9月17日～令和7年3月31日の集計。

④ 住民票削除件数

（単位：件）

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	市駅市民 窓口センター	計
転出届	6,308	2,011	687	2,271	97	11,374
死亡届	2,476	977	269	1,091	-	4,813
職権消除	79	34	4	31	-	148
変更届	244	62	12	111	2	431
計	9,107	3,084	972	3,504	99	16,766

〔注〕・支所及び市駅市民窓口センターは市民生活政策課所管。

・市駅市民窓口センター分は令和6年9月17日～令和7年3月31日の集計。

⑤ 通知件数

(a) 他の市町村に通知をしたもの

（単位：件）

転入通知	14,529
------	--------

(b) 他の市町村から通知を受けたもの

（単位：件）

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
転入通知	5,266	1,840	638	1,983	9,727
住民票記載事項変更通知	539	118	179	214	1,050
計	5,805	1,958	817	2,197	10,777

〔注〕支所は市民生活政策課所管。

(4) 印鑑登録

① 印鑑登録人口（所管区域別）

(単位：人、%)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
令和5年度 (A)	154,677	29,853	18,958	39,479	242,967
令和6年度 (B)	154,873	29,734	18,943	39,107	242,657
増加率	0.13	▲0.40	▲0.08	▲0.94	▲0.13

[注]・支所は市民生活政策課所管。
・増加率は、(B-A) ÷ A × 100。

② 処理件数

(単位：件)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	市駅市民 窓口センター	計
登録届出件数	7,610	1,083	895	1,389	210	11,187
登録廃止届出件数	1,911	315	249	438	26	2,939
職権消除	5,686	889	660	1,323	-	8,558
計	15,207	2,287	1,804	3,150	236	22,684

[注]・支所及び市駅市民窓口センターは市民生活政策課所管。
・市駅市民窓口センター分は令和6年9月17日～令和7年3月31日の集計。

(5) 個人番号カード交付数

(単位：件)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
個人番号カード	22,551	2,503	2,261	2,818	30,133

[注] 支所は市民生活政策課所管。

(6) 住居表示

① 街区表示板取替事業

対象地区	備考
楠葉中之芝1丁目、北楠葉町、楠葉中町、町楠葉2丁目	令和5年度に行った現況調査及び策定した取替え計画に基づき、310本を取り替えた。

② 住居新築届出等件数

(単位：件)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
新築付番届出件数	1,112	3	-	2	1,117
(内オンライン)	599	-	-	-	599
証明	住居表示	125	-	-	125
	土地名称変更	5	-	-	5
交付件数	130	-	-	-	130

[注] 支所は市民生活政策課所管。

市民生活部

(7) 外国人住民

① 外国人人口

(単位：人、%)

人 口	6,884
総人口に占める割合	1.76

② 届出等件数

(単位：件)

区 分	件 数
特別永住者証明書交付	1
特別永住者証明書更新	96
特別永住者証明書再交付（紛失）	8
特別永住者証明書再交付（汚損等）	-
特別永住者証明書再交付（交換）	-
住居地届出（特別永住者）	83
住居地届出（中長期在留者）	1,357
特別永住者証明書記載事項変更	-
特別永住申請	-
計	1,545

(8) 総合窓口業務等

① 総合窓口業務別申請等受付

(単位：件)

	国 民 健 康 保 険					後 期 高 齢 者 医 療		
	取得・喪失	仮証明	再申請	コレット	その他	再申請	コレット	その他
津田支所	999	180	70	53	233	31	137	265
香里ヶ丘支所	666	97	37	31	205	35	71	306
北部支所	862	83	80	110	706	71	339	285
市駅市民 窓口センター	28	5	2	-	1	1	3	9
計	2,555	365	189	194	1,145	138	550	865

	国 民 年 金		
	取得・喪失	免除申請	その他
津田支所	344	-	19
香里ヶ丘支所	166	-	21
北部支所	323	-	36
市駅市民 窓口センター	4	-	-
計	837	-	76

	児 童 手 当		医 療 助 成					その他	計
	新規申請	変更届等	子ども医療	助成申請	老人医療	コレット	その他		
本庁	265	312	1,618					328	2,523
津田支所	133	323	215	195	-	7	237	1,052	4,493
香里ヶ丘支所	117	321	176	153	-	13	230	906	3,551
北部支所	238	429	334	696	-	14	327	2,303	7,236
市駅市民 窓口センター	29	16	26	13	-	-	38	11	186
計	782	1,401	2,369	1,057	-	34	832	4,600	17,989

〔注〕・支所及び市駅市民窓口センターは市民生活政策課所管。

・市駅市民窓口センター分は令和6年9月17日～令和7年3月31日の集計。

② 支所別収納件数・収納額

(単位：件、枚、円)

区 分	税関係		国民健康保険料		介護保険料		後期医療保険料	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
津田支所	2,207	65,478,011	1,042	20,642,271	315	2,321,600	335	5,583,668
香里ヶ丘支所	3,257	119,012,640	1,714	27,324,316	867	6,748,700	756	15,297,864
北部支所	2,228	83,163,734	1,215	21,283,359	469	4,043,550	406	8,056,153
市駅市民 窓口センター								
計	7,692	267,654,385	3,971	69,249,946	1,651	13,113,850	1,497	28,937,685

区 分	水道料金		その他		合計		ごみ証紙販売	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	枚数	金額
津田支所	537	5,408,113	559	7,291,045	4,995	106,724,708	11,002	4,185,000
香里ヶ丘支所	818	7,866,913	105	1,246,895	7,517	177,497,328	11,981	4,484,700
北部支所	674	6,578,371	38	1,226,997	5,030	124,352,164	12,840	5,334,600
市駅市民 窓口センター							37	15,000
計	2,029	19,853,397	702	9,764,937	17,542	408,574,200	35,860	14,019,300

[注]・支所及び市駅市民窓口センターは市民生活政策課所管。

・市駅市民窓口センター分は令和6年9月17日～令和7年3月31日の集計。

【医療助成・児童手当課】

(1) 児童手当・特例給付受給状況

(単位：人、円)

区 分		支払児童	児童手当数	児童手当額	特例給付数	特例給付額	合 計
0歳～3歳未 満	被用者	第1子第2子	54,604	819,065,000	1,582	7,910,000	826,975,000
		第3子以降	10,046	203,070,000	285	1,425,000	204,495,000
	非被用者	第1子第2子	7,394	110,910,000	40	200,000	111,110,000
		第3子以降	2,292	46,290,000	8	40,000	46,330,000
3歳～中学生	被用者	第1子第2子	293,342	2,933,420,000	17,180	85,900,000	3,019,320,000
		第3子以降	36,197	765,475,000	1,442	7,210,000	772,685,000
	非被用者	第1子第2子	58,259	582,590,000	644	3,220,000	585,810,000
		第3子以降	9,421	195,860,000	86	430,000	196,290,000
高校生年代	被用者	第1子第2子	32,083	320,830,000			320,830,000
		第3子以降	1,501	45,030,000			45,030,000
	非被用者	第1子第2子	5,874	58,740,000			58,740,000
		第3子以降	344	10,320,000			10,320,000
合 計			511,357	6,091,600,000	21,267	106,335,000	6,197,935,000

(2) 児童扶養手当及び特別児童扶養手当受給状況

(単位：人、円)

区 分	受給者数	支払額
児童扶養手当	2,745	1,500,399,080
特別児童扶養手当	1,345	手当は国より支給

(3) 子ども医療費助成事業

① 給付状況

(単位：件、円)

区 分			医 療 費				食事療養費		助 成 額 合 計
			件 数	総医療費	助 成 額	自己負担額	件 数	助 成 額	
府制度	入院	0歳～6歳	1,310	571,247,083	61,637,624	1,206,806		61,637,624	
	通院	0歳～6歳	99,420	904,141,709	130,435,429	37,791,050		130,435,429	
市制度	入院	0歳～6歳	2,448	1,062,391,770	110,255,888	2,378,430	2,943	15,859,115	126,115,003
		7歳～12歳	1,056	400,895,730	62,155,775	973,155	965	4,821,320	66,977,095
		13歳～15歳	548	274,418,850	32,735,383	509,710	514	4,307,555	37,042,938
		16歳～18歳	507	241,204,720	30,729,415	474,302	474	3,178,875	33,908,290
		他公費受給者					89	721,100	721,100
		計	4,559	1,978,911,070	235,876,461	4,335,597	4,985	28,887,965	264,764,426
	通院	0歳～6歳	194,320	1,639,944,744	247,986,440	74,218,149		247,986,440	
		7歳～12歳	257,612	2,289,194,098	545,986,009	102,568,130		545,986,009	
		13歳～15歳	113,221	1,126,274,157	267,606,816	44,784,317		267,606,816	
		16歳～18歳	106,998	1,042,221,500	246,450,219	43,199,106		246,450,219	
計		672,151	6,097,634,499	1,308,029,484	264,769,702	1,308,029,484			
府市制度 合 計	入 院	5,869	2,550,158,153	297,514,085	5,542,403	4,985	28,887,965	326,402,050	
	通 院	771,571	7,001,776,208	1,438,464,913	302,560,752			1,438,464,913	
	計	777,440	9,551,934,361	1,735,978,998	308,103,155	4,985	28,887,965	1,764,866,963	

[注]・府制度…大阪府制度分（0歳から6歳までが対象、所得制限あり、食事療養費の助成なし）
 ・市制度…枚方市制度分（0歳から18歳までが対象、所得制限なし、食事療養費の助成あり）
 ・食事療養費の他公費受給者は、0歳～18歳のひとり親家庭医療及び重度障害者医療受給者分。

② 一部自己負担金償還（世帯合算償還分含む）

(単位：件、円)

区 分	自己負担超過（個別）		自己負担超過（世帯合算）		合 計	
	件 数	償 還 額	件 数	償 還 額	件 数	償 還 額
府制度	420	254,643	-	-	420	254,643
市制度	2,460	1,580,369	13,126	12,535,563	15,586	14,115,932
合 計	2,880	1,835,012	13,126	12,535,563	16,006	14,370,575

[注]・平成30年4月受診分から、一部自己負担金の自動償還を開始。
 ・平成30年7月受診分から、月額自己負担上限を受給者単位から世帯単位での計算へ変更。

③ 食事療養費標準負担額助成証明書（食事証）交付

(単位：枚)

交付枚数
81

(4) 若者入院医療費助成事業

(単位：人、件、円)

対象者数	医 療 費				食事療養費	助成額合計
	件 数	総医療費	助 成 額	自己負担額	助 成 額	
142	183	85,077,613	11,599,016	177,000	1,155,620	12,754,636

[注] 令和5年8月受診分より制度開始。

(5) ひとり親家庭医療費助成事業

① 給付状況

(単位：件、円)

区 分		件 数	総医療費	助 成 額	自己負担額	1 件当たり助成額	
父、母 または 養育者	現物給付	41,361	614,429,960	134,767,489	17,058,551		
	現金給付	3,243	49,846,485	8,671,570	2,162,193		
	計	44,604	664,276,445	143,439,059	19,220,744		
18 歳到達の 年度末まで の児童	現物給付	45,940	576,603,220	116,640,696	18,224,411		
	現金給付	1,411	19,553,164	3,119,336	849,171		
	計	47,351	596,156,384	119,760,032	19,073,582		
合 計	現物給付	87,301	1,191,033,180	251,408,185	35,282,962		2,880
	現金給付	4,654	69,399,649	11,790,906	3,011,364		2,533
	計	91,955	1,260,432,829	263,199,091	38,294,326		2,862

② 一部自己負担金償還（世帯合算償還分含む）

(単位：件、円)

区 分	自己負担超過（個別）		自己負担超過（世帯合算）		合 計	
	件 数	償 還 額	件 数	償 還 額	件 数	償 還 額
府制度	789	556,498	-	-	789	556,498
市制度	-	-	3,426	3,301,389	3,426	3,301,389
合 計	789	556,498	3,426	3,301,389	4,215	3,857,887

[注] 平成 30 年 4 月受診分から、一部自己負担金の自動償還を開始。

平成 30 年 7 月受診分から、月額自己負担上限を受給者単位から世帯単位での計算へ変更

(6) 障害者（児）医療費助成事業

① 給付状況

(単位：件、円)

種 別	件 数	総医療費	助 成 額	1 件当たり助成額	自己負担額	
現物給付	国保	54,406	3,245,842,550	328,021,987	6,029	46,930,931
	社保	35,465	2,325,270,580	236,850,560	6,678	26,688,507
	後期	97,036	6,892,837,920	293,440,321	3,024	79,462,410
	計	186,907	12,463,951,050	858,312,868	4,592	153,081,848
現金給付	国保	4,082	313,556,397	27,185,829	6,660	5,950,795
	社保	2,600	194,025,977	16,036,232	6,168	3,448,289
	後期	6,581	703,190,236	24,368,881	3,703	10,673,357
	計	13,263	1,210,772,610	67,590,942	5,096	20,072,441
合 計	国保	58,488	3,559,398,947	355,207,816	6,073	52,881,726
	社保	38,065	2,519,296,557	252,886,792	6,644	30,136,796
	後期	103,617	7,596,028,156	317,809,202	3,067	90,135,767
	計	200,170	13,674,723,660	925,903,810	4,626	173,154,289

② 一部自己負担金償還助成

(単位：件、円)

件 数	償 還 額
21,050	32,880,906

市民生活部

(7) 老人医療費一部負担金相当額等一部助成事業

① 助成額内訳

(単位：件、円)

区 分		入 院	入 院 外	歯 科	調 剤	合 計
後期高齢者医療分	件 数	1	-	-	-	1
	助 成 額	54,600	-	-	-	54,600
	自己負担額	3,000	-	-	-	3,000
65歳～74歳分	件 数	-	6	-	-	6
	助 成 額	-	10,990	-	-	10,990
	自己負担額	-	3,150	-	-	3,150
合 計	件 数	1	6	-	-	7
	助 成 額	54,600	10,990	-	-	65,590
	自己負担額	3,000	3,150	-	-	6,150

② 一部自己負担金償還助成

(単位：件、円)

件 数	償 還 額
5	4,844

(8) 心臓病児手術見舞金給付事業

(単位：件、円)

件 数	給 付 額
3	75,000

(9) 未熟児養育医療給付事業

(単位：人、件、円)

対象者数	区 分	医 療 費			食 事 療 養 費		移 送 費	助 成 額 合 計
		件 数	総 医 療 費	助 成 額	件 数	助 成 額		
64	入 院	160	350,937,244	15,092,166	150	3,609,150	-	18,701,316

(10) 小児慢性特定疾病医療給付事業

(単位：件、円)

区 分	件 数	助 成 額
入 院	377	24,821,512
入院外	6,679	121,023,736
合 計	7,056	145,845,248

[注] 入院の助成額は食事療養費を含む。入院外の件数、助成額は訪問看護を含む。

【保険年金課】

1. 国民健康保険

(1) 枚方市国民健康保険運営協議会

(単位：人)

開催日	案件名	出席委員数
令和6年9月4日	1. 国民健康保険の現状について 2. その他	13
令和7年1月28日	1. 令和6年度大阪府枚方市国民健康保険料率等について 2. 国民健康保険制度の適正な運営に向けた本市の取り組みについて	15

(2) 国民健康保険加入者の状況(年間平均)

(単位:世帯、人)

世帯数	被保険者数	介護保険第2号被保険者数
45,686	66,139	21,859

(3) 月別状況

(単位:世帯、人)

種別	月別									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
世帯数	46,975	46,815	46,237	45,945	45,676	45,840	45,674	45,503	45,013	
被保険者数	68,536	68,155	67,357	66,876	66,333	66,242	65,885	65,570	64,981	
種別	月別			計	月平均					
	1月	2月	3月							
世帯数	44,895	44,997	44,657	548,227	45,686					
被保険者数	64,760	64,740	64,237	793,672	66,139					

(4) 資格取得等異動状況

(単位:人)

種別	月別									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
増	転入	305	204	180	175	208	611	209	193	139
	社保離脱	1,907	804	665	765	633	672	848	673	679
	生保廃止	29	12	24	14	27	20	23	13	18
	出生	20	9	10	20	13	16	13	6	12
	その他	87	31	41	31	25	26	33	23	23
	後期高齢者離脱	-	2	-	1	-	-	-	-	-
計	2,348	1,062	920	1,006	906	1,345	1,126	908	871	
減	転出	240	156	512	185	185	136	129	132	450
	社保加入	788	739	710	711	690	757	807	618	525
	生保開始	51	41	35	40	33	26	50	32	54
	死亡	38	35	33	53	36	44	27	48	41
	その他	55	34	49	67	81	57	56	25	26
	後期高齢者加入	442	438	379	430	422	416	413	368	364
計	1,614	1,443	1,718	1,486	1,447	1,436	1,482	1,223	1,460	

(単位:人)

種別	月別				
	1月	2月	3月	計	
増	転入	181	561	377	3,343
	社保離脱	794	647	698	9,785
	生保廃止	13	12	9	214
	出生	14	10	15	158
	その他	35	16	29	400
	後期高齢者離脱	-	-	-	3
計	1,037	1,246	1,128	13,903	
減	転出	136	150	355	2,766
	社保加入	469	609	761	8,184
	生保開始	34	34	49	479
	死亡	53	32	44	484
	その他	33	29	38	550
	後期高齢者加入	532	412	384	5,000
計	1,257	1,266	1,631	17,463	

(5) 異動届件数

(単位：件)

種別 月別	取得届	喪失届	氏名 変更届	世帯 変更届	住所 変更届	世帯主 変更届	計
4月	1,536	896	46	35	195	72	2,780
5月	871	1,103	63	25	174	55	2,291
6月	687	829	40	16	182	54	1,808
7月	785	880	50	18	146	67	1,946
8月	720	796	31	22	141	63	1,773
9月	1,188	804	49	25	144	46	2,256
10月	876	859	45	19	183	58	2,040
11月	718	718	46	18	183	61	1,744
12月	713	897	38	18	139	42	1,847
1月	761	594	45	27	147	63	1,637
2月	1,065	711	63	18	177	59	2,093
3月	1,107	1,051	52	23	183	60	2,476
計	11,027	10,138	568	264	1,994	700	24,691

(6) 保険料

① 保険料率

(単位：円)

種別	医療分	後期支援分	介護分
均等割	35,040	11,167	19,389
平等割	34,803	11,091	
所得割	賦課標準額 × $\frac{9.56}{100}$	賦課標準額 × $\frac{3.12}{100}$	賦課標準額 × $\frac{2.64}{100}$
賦課限度額	650,000	220,000	170,000

② 賦課調定

(a) 賦課調定状況（現年賦課分）

(単位：円)

種別 項目	調定金額			調定金額 (合計)
	医療分	後期支援分	介護分	
被保険者保険料	5,430,081,075	1,760,555,651	555,883,154	7,746,519,880

〔注〕 調定金額は居所不明分を除く。

(b) 保険料軽減状況

(単位：世帯、円)

種別	世帯数	金額
国の軽減措置（7割）	18,441	1,441,400,663
〃（5割）	6,736	436,667,843
〃（2割）	5,654	145,216,390
計	30,831	2,023,284,896

〔注〕 賦課期日（4月1日）現在。

(c) 保険料減免状況

(単位：世帯、円)

種別	世帯数	金額
災害	8	547,738
収入減少	2,119	235,898,767
拘禁	6	93,548
計	2,133	236,540,053

〔注〕 児童扶養減免は令和6年度より廃止

(7) 保険給付

① 保険給付状況 (決算額)

(単位：円、件)

療養給付費	療養費	高額療養費		高額介護合算	
金額	金額	件数	金額	件数	金額
21,249,805,651	276,221,968	63,330	3,426,949,659	142	2,802,554

出産育児一時金		葬祭費		精神・結核医療給付金	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
164	82,137,835	423	21,150,000	48,921	55,812,237

傷病手当金	
件数	金額
-	-

② 一人当たり療養諸費

(単位：円)

全被保険者	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役並 み所得者	(再掲) 未就学児
439,746	606,230	636,245	589,450	245,268

[注] 金額は費用額 (医療費総額) ベース。

③ 療養の給付内訳

一般被保険者 (令和6年3月～令和7年2月診療分)

(単位：件、日、円)

種別	件数	日数	費用額
診療費	入院	15,477	223,902
	入院外	586,363	877,963
	歯科	161,647	255,384
	小計	763,487	1,357,249
調剤	376,232	(439,691)	5,149,825,560
食事療養	(14,607)	(580,046)	401,415,563
訪問看護	7,116	57,997	704,109,680
合計	1,146,835	1,415,246	28,841,983,485

[注]・返納金、徴収金等除く。

・調剤の()は回数、食事療養の()は入院に伴うもので、それぞれ合計から除外している。

④ 療養費内訳

(単位：件、円)

種別	件数	金額
診療費	1,256	24,411,575
補装具	907	29,801,261
柔道整復師	31,720	229,904,280
アンマ・マッサージ	950	33,182,030
ハリ・キュウ	3,574	55,911,429
その他	5	183,579
合計	38,412	373,394,154

⑤ 診療報酬明細書点検調査実施状況

(a) 過誤調整の状況

(単位：枚、千円)

資格点検調査によるもの		内容点検調査によるもの		合 計	
枚 数	金額	枚 数	金額	枚 数	金額
4,541	85,179	3,349	28,556	7,890	113,735

(b) 再審査請求の状況

(単位：枚、千円、%)

請 求		減(増)点された額		割合(%)
枚 数	金額	枚 数	金額	枚 数
7,991	1,603,507	2,500	7,703	31.3

(8) オンラインによる申請状況

(単位：件)

種 類	件数
国民健康保険の加入手続き(3月24日から開始)	3
国民健康保険の脱退手続き(9月2日から開始)	204
特別徴収に係る納付方法変更手続き(7月1日開始)	12
限度額適用(・標準負担額減額)認定証の交付	21
保険証・資格確認書・高齢受給者証の再交付	7

[注] 限度額適用(・標準負担額減額)認定証の交付は令和6年11月まで。

2. 後期高齢者医療

(1) 資格

被保険者数(令和7年3月末)

(単位：人)

65~74歳	75歳以上	合 計
270	66,498	66,768

(参考) 制度施行時(平成20年4月)
29,008人

(2) 保険料

① 保険料率

(単位：円)

種 別	保 険 料
均等割	57,172
所得割	賦課のもととなる所得金額×11.75/100(※1)
賦課限度額	800,000(※2)

[注] ※1 賦課のもととなる所得金額が58万円以下の場合10.94%

※2 生年月日が昭和24年3月31日以前または障害認定により資格取得した場合は73万円

② 賦課調定状況

(単位：人、円)

種 別	対象被保険者数	調 定 額
特別徴収	45,316	3,349,952,466
普通徴収	21,251	3,741,587,428
(現年度分)	20,669	3,732,664,050
(過年度分)	582	8,923,378
現年度賦課計	66,567	7,091,539,894

[注] 対象被保険者数の内、「特別徴収」「普通徴収(現年度分)」は最終期調定の人数、「普通徴収(過年度分)」は延人数。

③ 保険料軽減状況（均等割）

（単位：人、円）

種 別	対象被保険者数	金 額
7 割 軽 減	25,650	1,026,538,650
5 割 軽 減	8,255	235,977,430
5 割軽減（被扶養者）	405	11,577,330
2 割 軽 減	10,382	118,718,170
計	44,692	1,392,811,580

④ 減免状況

（単位：件、円）

種 別	件 数	金 額
災 害	1	48,429
収入の減少	93	11,673,940
拘 禁	-	-

(3) 給付の受付状況

（単位：件）

葬 祭 費	療 養 費	人間ドック	高額療養費	高額介護合算療養費	傷病手当金
3,322	2,165	823	6,712	29	-

(4) 保健事業

① 健康診査

（単位：件）

受診者件数
15,766

〔注〕人間ドックを含む。

② 歯科健康診査

（単位：件）

受診者件数
6,672

3. 介護保険

(1) 資格

① 第1号被保険者年齢別内訳

（単位：人）

年 齢 区 分	人 数
65歳以上75歳未満	44,935
75歳以上	68,755
計	113,690

② 異動項目別被保険者数

（単位：人）

増		減	
転 入	794	転 出	987
年 齢 到 達	4,076	死 亡	4,306
適用除外非該当	2	適用除外該当	10
そ の 他	264	そ の 他	37
合 計	5,136	合 計	5,340

③ 住所地特例被保険者数 640人

(2) 保険料

① 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人、%)

所得段階区分	人数	割合
第1所得段階	19,991	17.6
第2所得段階	9,949	8.8
第3所得段階	9,005	7.9
第4所得段階	13,207	11.6
第5所得段階	14,295	12.6
第6所得段階	6,369	5.6
第7所得段階	4,339	3.8
第8所得段階	18,334	16.1
第9所得段階	9,261	8.1
第10所得段階	3,671	3.2
第11所得段階	1,725	1.5
第12所得段階	904	0.8
第13所得段階	527	0.5
第14所得段階	310	0.3
第15所得段階	399	0.4
第16所得段階	607	0.5
第17所得段階	797	0.7
計	113,690	100.0

[注] 端数処理の関係で、表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。

② 介護保険料調定状況

(単位：円)

種別	調定額累計
現年度分計	8,244,249,100
特別徴収	7,425,298,700
普通徴収	818,950,400
過年度分	2,831,400
総計	8,247,080,500

③ 介護保険料基準額（月額） 6,276円

④ 特別軽減

(単位：人、円)

人数	減免額
165	3,176,400

4. 国民年金

(1) 来庁者数

(単位：人)

項目 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
年金関係	1,392	1,052	1,099	1,855	1,129	998

項目 \ 月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年金関係	1,211	997	914	959	970	1,028

(2) 資格関係届出等受付件数（日本年金機構送付件数）

（単位：件）

資格取得届 (1号)	種別変更届 (3号から1号)	資格喪失・申出	市内転居届	転入届	氏名変更届
4,117	686	441	4	7	7
死亡届	居所未登録判明	居所未登録	付加保険料 申出書	付加保険料 納付辞退届	基礎年金番号 重複取消
-	-	-	375	21	1
記号番号登録 申出書	資格記録・追 加・訂正等届	産前産後免除	免除理由該当届	免除理由消滅届	手帳再交付
-	67	100	484	93	151

(3) 資格関係処理件数（日本年金機構からの送付）

（単位：件）

日本年金機構 大阪広域事務センター分					
20歳到達 予定者	20歳到達予定者 疑重複結果	1号資格 喪失	種別変更 (1号から3号)	適用勧奨	国外転入
3,102	-	12,930	236	1,094	65

日本年金機構 枚方年金事務所分		
職権適用分	資格取得 種別変更	転入事実 調査
4,690	-	17

(4) 異動状況

（単位：人）

令和6年3月31日 現在被保険者数	増		減			令和7年3月31日 現在被保険者数
	資格取得	転入	資格喪失	資格取消	転出	
71,970	17,402	2,328	19,766	-	2,406	69,528

(5) 被保険者数

（単位：人）

第1号強制	第1号任意	第3号	計
43,896	752 (616)	24,880	69,528

[注] () 内は、60歳以上の任意数を再掲したもので内数。

(6) 保険料免除受付送付（所得確認）件数

（単位：件）

申請免除			学生納付特例		
申請免除	免除取消	継続免除取下	学生納付特例	学生納付 特例取消	学生不該当
4,786 (450)	20	20	532	1	2

[注] 申請免除の () 内は継続免除申請件数を再掲したもので内数。

(7) 保険料免除・学生納付特例被保険者数

（単位：人、%）

法定免除	申請免除					学生納付特例	免除率
	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	納付猶予		
5,101	7,876	640	356	182	2,373	6,377	52.2

[注] 申請免除の納付猶予は平成17年度4月から、1/4免除、3/4免除は平成18年7月から施行された。

(8) 年金給付関係受付件数

(単位：件)

裁定請求関係			
老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	寡婦年金
7	173	1	-

(単位：件)

年金受給者関係					
死亡一時金	未支給金	死亡届	障害年金額改定	年金選択 申出書	障害状態確認書
9	13	6	5	1	36
氏名変更届	住所・支払 機関変更届	年金証書再発行	障害基礎年金支給 停止事由消滅届	加算開始事由 該当届	
2	50	11	5	10	

(単位：件)

障害基礎年金連名簿関係届 (20歳前障害)	
障害状態確認届	生計維持 関係申立書
32	-

(単位：件)

老齢福祉年金関係		特別障害給付金関係	
未支給年金請求	所得状況届	裁定請求	所得状況届
-	-	-	-

[注] 老齢基礎年金の請求受付は1号期間のみで受給権がある場合、障害・遺族基礎年金は1号期間中に初診日、死亡日がある場合に枚方市で受け付けることになっている。特別障害給付金制度は平成17年4月施行。

(9) 日本年金機構との協力連携

(単位：件)

保険料納付督促		
口座振替申出書	クレジットカード 納付申出書	保険料前納申出等
163	56	398

[注] 保険料納付督促は、令和6年2月から令和6年12月までの数値。

(単位：件)

住所確認等		
納付書未到達住所確認	外国人の国籍不明対象者一覧表	外国人に対する国籍情報等の提供
266	475	1,490
電話番号の進達件数	33歳及び34歳勧奨一覧表	生活扶助受給者等の情報提供
4,532	550	620

(10) 特別障害給付金受給権者数

(単位：人)

受給権者
29

[注] 令和6年12月末現在。

(11) 年金生活者支援給付金請求

(単位：件)

請求書	所得情報の提供
180	14

【保険納付課】

(1) 保険料収納状況

①国民健康保険料

(単位：円、%)

種別	調定額	収納額	収納率	
現年度分	特別徴収	507,480,600	507,480,600	100
	普通徴収	7,239,902,402	6,871,825,135	94.92
	(現年度分)	7,182,130,702	6,833,938,444	95.15
	(過年度分)	57,771,700	37,886,691	65.58
	計	7,747,383,002	7,379,305,735	95.25
滞納繰越分	629,177,445	272,072,800	43.24	
計	8,376,560,447	7,651,378,535	91.34	

〔注〕 収納金額は還付未済分を除く。

②後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

種別	調定額	収納額	収納率	
現年度分	特別徴収	3,349,952,466	3,349,952,466	100
	普通徴収	3,741,587,428	3,724,479,180	99.54
	(現年度分)	3,732,664,050	3,715,874,989	99.55
	(過年度分)	8,923,378	8,604,191	96.42
	計	7,091,539,894	7,074,431,646	99.76
滞納繰越分	24,491,156	12,349,471	50.42	
計	7,116,031,050	7,086,781,117	99.59	

〔注〕 収納金額は還付未済分を除く。

③介護保険料

(単位：円、%)

種別	調定額	収納額	収納率	
現年度分	特別徴収	7,425,298,700	7,425,298,700	100
	普通徴収	821,781,800	789,775,871	96.11
	(現年度分)	818,950,400	787,178,471	96.12
	(過年度分)	2,831,400	2,597,400	91.74
	計	8,247,080,500	8,215,074,571	99.61
滞納繰越分	70,318,227	14,968,446	21.29	
計	8,317,398,727	8,230,043,017	98.95	

〔注〕 収納金額は還付未済分を除く。

(2) 口座振替状況

(単位：件、%)

種別	対象件数	口座振替件数	口座振替割合
国民健康保険料	39,128	19,495	49.82
後期高齢者医療保険料	21,251	16,213	76.29
介護保険料	13,157	4,128	31.37

〔注〕 対象件数は、国民健康保険料は普通徴収世帯数、後期高齢者医療保険料及び介護保険料は普通徴収被保険者数。

(3) 分割納付状況

(単位：件)

種別	分割納付誓約件数
国民健康保険料	1,389
後期高齢者医療保険料	32
介護保険料	45
計	1,466

(4) 滞納整理状況

① 督促状

(単位：件)

種別	発送件数
国民健康保険料	59,092
後期高齢者医療保険料	7,966
介護保険料	13,984
計	81,042

② 交付要求 (単位：件、円)

区分	件数	交付要求額	配当件数	配当額
国民健康保険料	70	24,942,736	8	1,222,417
後期高齢者医療保険料	-	-	-	-
介護保険料	4	732,400	-	-
計	74	25,675,136	8	1,222,417

③ 差押 (単位：件、円)

区分	債権等		動産等		不動産等		計	
	件数	差押額	件数	差押額	件数	差押額	件数	差押額
国民健康保険料	1,417	252,136,311	6	2,677,245	121	31,041,679	1,544	285,855,235
後期高齢者医療保険料	19	1,587,406	-	-	2	161,368	21	1,748,774
介護保険料	23	1,466,551	-	-	-	-	23	1,466,551
計	1,459	255,190,268	6	2,677,245	123	31,203,047	1,588	289,070,560

④ 取立・換価徴収 (単位：件、円)

区分	債権等		動産等		不動産等		計	
	件数	取立額	件数	取立額	件数	取立額	件数	取立額
国民健康保険料	1,319	108,644,612	1	51,771	3	1,596,082	1,323	110,292,465
後期高齢者医療保険料	23	1,378,428	-	-	-	-	23	1,378,428
介護保険料	26	1,274,959	-	-	-	-	26	1,274,959
計	1,368	111,297,999	1	51,771	3	1,596,082	1,372	112,945,852

(5) 不納欠損処分件数及び金額

① 国民健康保険料 (単位：件、円)

理由別	件数	金額
納付困難	782	27,359,465
所在不明	47	1,648,300
執行停止無財産	1,235	51,610,977
執行停止生活困窮	544	27,733,319
計	2,608	108,352,061

② 後期高齢者医療保険料 (単位：件、円)

理由別	件数	金額
納付困難	425	2,366,549
所在不明	137	704,420
執行停止無財産	64	555,069
執行停止生活困窮	156	1,470,901
計	782	5,096,939

③ 介護保険料 (単位：件、円)

理由別	件数	金額
時効	5,504	26,477,200
時効以外	770	2,472,200
計	6,274	28,949,400

【納税課】

(1) 市税徴収

① 収納状況

税目		令和4年度				令和5年度				
		調定額	収入額	収入額 前年対比	収入率	調定額	収入額	収入額 前年対比	収入率	
市 民 税	個 人	現年課税分	23,071,938	22,985,441	102.0	99.6	23,304,018	23,205,038	101.0	99.6
		滞納繰越分	146,066	65,982	48.3	45.2	159,687	72,424	109.8	45.4
		小計	23,218,004	23,051,423	101.8	99.3	23,463,705	23,277,462	101.0	99.2
	法 人	現年課税分	3,603,063	3,606,281	128.1	100.1	3,187,932	3,191,473	88.5	100.1
		滞納繰越分	9,255	3,583	8.9	38.7	8,407	2,832	79.0	33.7
		小計	3,612,318	3,609,864	126.4	99.9	3,196,339	3,194,305	88.5	99.9
計		26,830,322	26,661,287	104.5	99.4	26,660,044	26,471,767	99.3	99.3	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	21,965,289	21,933,383	104.0	99.9	22,159,559	22,127,728	100.9	99.9
		滞納繰越分	81,530	28,356	19.0	34.8	77,232	30,882	108.9	40.0
		小計	22,046,819	21,961,739	103.4	99.6	22,236,791	22,158,610	100.9	99.6
	交付金等	336,307	336,307	99.8	100.0	333,924	333,924	99.3	100.0	
	計	22,383,126	22,298,046	103.3	99.6	22,570,715	22,492,534	100.9	99.7	
軽自動車税	現年課税分	628,166	622,385	106.1	99.1	645,247	638,947	102.7	99.0	
	滞納繰越分	11,536	3,961	72.8	34.3	11,890	4,523	114.2	38.0	
	計	639,702	626,346	105.8	97.9	657,137	643,470	102.7	97.9	
市たばこ税	現年課税分	2,095,357	2,095,357	105.6	100.0	2,100,091	2,100,091	100.2	100.0	
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,095,357	2,095,357	105.6	100.0	2,100,091	2,100,091	100.2	100.0	
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-	
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	
都 市 計 画 税	現年課税分	4,766,858	4,759,956	103.7	99.9	4,827,467	4,820,499	101.3	99.9	
	滞納繰越分	17,738	6,170	19.0	34.8	16,787	6,712	108.8	40.0	
	計	4,784,596	4,766,126	103.1	99.6	4,844,254	4,827,211	101.3	99.6	
事 業 所 税	現年課税分	1,465,926	1,465,068	102.9	99.9	1,480,441	1,479,902	101.0	100.0	
	滞納繰越分	1,196	477	1.8	39.9	1,577	471	98.7	29.9	
	計	1,467,122	1,465,545	101.1	99.9	1,482,018	1,480,373	101.0	99.9	
現年課税分計		57,932,904	57,804,178	104.5	99.8	58,038,679	57,897,602	100.2	99.8	
滞納繰越分計		267,321	108,529	27.8	40.6	275,580	117,844	108.6	42.8	
市税合計		58,200,225	57,912,707	103.9	99.5	58,314,259	58,015,446	100.2	99.5	

(単位：千円、%)

税 目		令和6年度				
		調 定 額	収 入 額	収入額 前年対比	収 入 率	
市 民 税	個 人	現年課税分	22,021,700	21,932,599	94.5	99.6
		滞納繰越分	182,637	75,171	103.8	41.2
		小計	22,204,337	22,007,770	94.5	99.1
	法 人	現年課税分	3,814,069	3,811,337	119.4	99.9
		滞納繰越分	8,857	2,503	88.4	28.3
		小計	3,822,926	3,813,840	119.4	99.8
計		26,027,263	25,821,610	97.5	99.2	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	22,461,023	22,426,167	101.3	99.8
		滞納繰越分	75,662	25,115	81.3	33.2
		小計	22,536,685	22,451,282	101.3	99.6
	交付金等		331,143	331,143	99.2	100.0
	計		22,867,828	22,782,425	101.3	99.6
軽 自 動 車 税	現年課税分	673,921	666,893	104.4	99.0	
	滞納繰越分	12,739	4,788	105.9	37.6	
	計	686,660	671,681	104.4	97.8	
市 た ば こ 税	現年課税分	2,071,174	2,071,174	98.6	100.0	
	滞納繰越分	-	-	-	-	
	計	2,071,174	2,071,174	98.6	100.0	
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	-	-	-	-	
	滞納繰越分	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
都 市 計 画 税	現年課税分	4,886,109	4,879,193	101.2	99.9	
	滞納繰越分	16,460	5,464	81.4	33.2	
	計	4,902,569	4,884,657	101.2	99.6	
事 業 所 税	現年課税分	1,508,007	1,506,595	101.8	99.9	
	滞納繰越分	1,645	1,645	349.3	100.0	
	計	1,509,652	1,508,240	101.9	99.9	
現年課税分計		57,767,146	57,625,101	99.5	99.8	
滞納繰越分計		298,000	114,686	97.3	38.5	
市税合計		58,065,146	57,739,787	99.5	99.4	

② 延滞金収納状況

(単位：件、円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件 数	6,679	6,305	6,357
金 額	18,747,942	17,622,105	18,351,334

③ 徴収猶予 令和6年度 -件 -円

(2) 滞納整理

① 督促状発送件数・金額

(単位：件、円)

税目		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市府民税	個人	29,929	905,118,079	30,163	858,211,355	29,538	877,060,417
	法人	264	16,656,914	301	22,107,500	318	25,968,100
軽自動車税		6,880	35,675,600	4,790	31,605,030	5,377	35,366,200
たばこ税		-	-	-	-	-	-
固定資産税	義務者	32,784	891,499,491	31,027	825,401,924	31,343	833,509,855
	共有者	5,513	150,855,272	5,323	152,250,993	4,993	139,183,315
特別土地保有税		-	-	-	-	-	-
事業所税		6	3,195,900	4	1,747,400	6	5,014,900
合計		75,376	2,003,001,256	71,608	1,891,324,202	71,575	1,916,102,787

② 差押処分

(単位：件、円)

種別		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
不動産		202	55,031,359	251	35,265,413	198	25,874,254
動産または有価証券		16	3,982,925	7	1,088,279	5	997,655
債権	給料報酬	122	13,693,994	168	18,341,048	160	18,482,483
	預金	1,478	130,094,270	1,581	140,590,924	1,456	135,088,193
	その他	177	52,868,520	194	39,904,940	118	23,282,516
合計		1,995	255,671,068	2,201	235,190,604	1,937	203,725,101

③ 差押解除

(単位：件、円)

種別		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
不動産		232	48,798,412	235	44,258,326	160	21,152,355
動産または有価証券		20	4,241,090	22	7,195,435	5	309,900
債権	給料報酬	128	13,313,265	161	20,281,218	1,373	130,183,821
	預金	1,447	131,764,703	1,613	138,782,965	152	16,762,214
	その他	230	64,904,572	197	54,122,485	137	29,240,255
合計		2,057	263,022,042	2,228	264,640,429	1,827	197,648,545

④ 滞納処分執行停止

(単位：件、円)

税目		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市府民税	個人	488	36,267,867	434	35,370,129	516	31,192,013
	法人	17	1,585,129	10	391,438	19	2,116,116
軽自動車税		329	1,786,774	276	1,486,187	418	2,199,262
固定資産税		299	13,882,589	216	8,030,565	223	7,820,510
特別土地保有税		-	-	-	-	-	-
事業所税		-	-	-	-	-	-
市たばこ税		-	-	-	-	-	-
合計		1,133	53,522,359	936	45,278,319	1,176	43,327,901

⑤ 欠損処分

(単位：件、円)

税目	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	個人	667	12,455,609	778	13,004,846	807	11,876,792
	法人	14	1,353,292	6	591,138	11	480,000
軽自動車税		333	1,429,614	250	1,121,023	239	1,183,817
固定資産税 都市計画税		618	10,229,799	410	4,488,598	554	6,715,440
特別土地保有税		-	-	-	-	-	-
市たばこ税		-	-	-	-	-	-
事業所税		-	-	-	-	-	-
合計		1,632	25,468,314	1,444	19,205,605	1,611	20,256,049

⑥ 交付要求額

(単位：件、円)

年度	件数	金額	配当件数	配当金額
令和4年度	212	40,290,331	16	2,087,671
令和5年度	248	29,394,029	37	3,449,320
令和6年度	209	18,767,414	45	2,748,480

⑦ 公売執行

(単位：件、円)

年度	種別	公売件数	公売金額	配当件数	配当金額
令和4年度	不動産	-	-	-	-
	動産	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
令和5年度	不動産	-	-	-	-
	動産	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
令和6年度	不動産	-	-	-	-
	動産	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

〔注〕不動産・動産の配当金額は滞納処分費等を除く。

【債権回収課】

(1) 移管実績

(単位：件、円)

債権名	移管件数	移管金額	完納件数	回収額
国民健康保険療養給付費等返還金	6	420,900	2	81,099
児童手当返還金	1	30,000	-	-
ひとり親家庭医療助成返還金	2	60,488	1	19,391
子育て世帯生活支援特別給付金返還金	2	240,000	1	190,000
くらしの資金貸付金	7	506,000	2	75,000
公立保育所給食費	13	891,960	4	243,720
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1	2,748,200	-	494
留守家庭児童会室保育料	24	1,832,548	7	659,385
留守家庭児童会室間食費負担金	7	124,000	2	46,400
合計	63	6,854,096	19	1,315,489

〔注〕移管前に時効完成していたことが移管後に判明した事案及び徴収停止を判断した事案は完納件数、入金額に含む。

(2) 裁判所への申立て

(単位：件)

申 立 て	件数
支払督促	12
仮執行宣言	7
通常訴訟	1
債権差押命令	6
第三者からの情報取得手続	4

【市民税課】

(1) 税関係証明等発行手数料

(単位：件、円)

区 分	件 数	手数料
市・府民税関係証明書	39,168	10,581,500
法人所在地証明書	35	10,500
固定資産税関係証明書	9,927	6,348,700
納税証明書	4,588	1,376,400
試乗用標識交付	132	132,000
計	53,850	18,449,100

(2) 過去3年度における固定資産評価審査申出状況

(単位：件)

種 別 申出年度	申出件数	課税客体別申出件数			決定状況種別件数			
		土 地	家 屋	償却資産	却 下	棄 却	認 容	取 下
令和4年度	1	1	1	-	1	1	-	-
令和5年度	3	3	1	-	2	2	-	-
令和6年度	7	9	2	-	1	9	1	-

[注]・申出件数については審査申出書の受理件数。

・申出件数と課税客体別申出件数または決定状況種別件数の不一致は、同一の審査申出書で異なる課税客体（土地、家屋、償却資産）の申出があれば、課税客体別に1件とするため生じる。また、決定状況種別も課税客体別に1件とするため、不一致が生じる。

(3) 個人市民税

① 納税義務者数

(単位：人、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	人 員	前年比	人 員	前年比	人 員	前年比	
普通徴収	均等割のみ	4,870	97.9	4,869	100.0	10,449	214.6
	所得割のみ	1,961	116.9	1,957	99.8	2,053	104.9
	均等割と所得割	33,480	101.8	32,307	96.5	28,360	87.8
	計	40,311	101.9	39,133	97.1	40,862	104.4
特別徴収	均等割のみ	5,259	100.7	5,453	103.7	12,967	237.8
	所得割のみ	955	97.5	977	102.3	947	96.9
	均等割と所得割	147,758	99.8	149,131	100.9	141,985	95.2
	計	153,972	99.9	155,561	101.0	155,899	100.2
合 計	均等割のみ	10,129	99.3	10,322	101.9	23,416	226.9
	所得割のみ	2,916	109.7	2,934	100.6	3,000	102.2
	均等割と所得割	181,238	100.2	181,438	100.1	170,345	93.9
	計	194,283	100.3	194,694	100.2	196,761	101.1

[注] 特別徴収者の年度途中の退職者について、平成27年度までは基本的に特別徴収を減、普通徴収を増としていたが、平成28年度以降は特別徴収税額が残る場合は特別徴収のままとした。

② 調定額

(単位：円、%)

年度	区 分	特別徴収税額	普通徴収税額	税額合計	前年比	
令和4年度	所得割	28年度より内訳の数値なし		総所得	21,453,479,822	101.2
				譲渡	674,227,278	161.1
				山林・退職	643,500	29,791.7
				退職分離	199,691,839	94.2
				過年度	73,639,600	102.1
				小計	17,741,044,939	22,401,682,039
	均等割	528,089,700	142,166,200	670,255,900	100.4	
	合計	18,269,134,639	4,802,803,300	23,071,937,939	102.2	
令和5年度	所得割	28年度より内訳の数値なし		総所得	21,624,828,294	100.8
				譲渡	691,328,226	102.5
				山林・退職	322,080	50.1
				退職分離	235,410,181	117.9
				過年度	81,719,800	111.0
				小計	18,063,048,381	4,570,560,200
	均等割	531,435,800	138,973,100	670,408,900	100.0	
	合計	18,594,484,181	4,709,533,300	23,304,017,481	101.0	
令和6年度	所得割	28年度より内訳の数値なし		総所得	20,322,886,748	94.0
				譲渡	712,478,352	103.1
				山林・退職	-	0.0
				退職分離	316,898,022	134.6
				過年度	86,204,000	105.5
				小計	17,048,098,722	4,390,368,400
	均等割	460,539,400	122,693,500	583,232,900	87.0	
	合計	17,508,638,122	4,513,061,900	22,021,700,022	94.5	

(4) 法人市民税

(単位：円)

区 分	調 定 額			
	法人税割	均等割	計	
現年度	令和4年度	2,534,869,500	775,536,000	3,310,405,500
	令和5年度	2,294,573,800	768,705,600	3,063,279,400
	令和6年度	2,820,362,000	787,286,300	3,607,648,300
過年度	令和4年度	274,636,200	18,021,200	292,657,400
	令和5年度	106,102,600	18,550,000	124,652,600
	令和6年度	189,902,300	20,250,000	210,152,300
計	令和4年度	2,809,505,700	793,557,200	3,603,062,900
	令和5年度	2,400,676,400	787,255,600	3,187,932,000
	令和6年度	3,010,264,300	807,536,300	3,817,800,600

(5) 事業所税

(単位: 社、㎡、千円)

年度・種別		区分	納税義務者数	事業所床面積及び 従業者給与総額 A	Aのうち 非課税対象分 B	Aのうち課税標準 の特例対象分 C	課税標準面積及び額 (A-B-C) D	調定額
令和4年度	事業に係る事業所税	資産割	380	3,012,477	217,432	424,598	2,370,447	1,279,906
		従業者割	66	87,442,525	6,143,731	1,984,817	79,313,977	186,020
		小計	延446 実386					1,465,926
	合計						1,465,926	
令和5年度	事業に係る事業所税	資産割	388	2,779,838	204,770	288,459	2,286,608	1,288,541
		従業者割	59	88,681,350	6,588,187	2,103,129	79,990,034	191,900
		小計	延447 実393					1,480,441
	合計						1,480,441	
令和6年度	事業に係る事業所税	資産割	395	2,679,959	231,609	272,693	2,175,657	1,308,319
		従業者割	56	94,421,228	9,835,651	2,071,318	82,514,259	199,688
		小計	延451 実399					1,508,007
	合計						1,508,007	

(6) 軽自動車税

① 原動機付自転車等受付件数

(単位: 件)

種別		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規	原動機付自転車	50 cc	3,881	3,358	3,023
		90 cc	223	168	191
		125 cc	2,676	2,386	2,112
		ミニカー	41	50	33
	特殊	農耕用	23	22	21
		その他	7	9	7
	合計		6,851	5,993	5,387

種別		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
廃車	原動機付自転車	50 cc	4,908	4,412	3,902
		90 cc	237	191	199
		125 cc	2,181	1,998	1,778
		ミニカー	24	31	17
	特殊	農耕用	39	19	35
		その他	10	8	8
	合計		7,399	6,659	5,939

② 調定額

(単位：台、千円)

種 別	年 度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
		台 数	調 定 額	台 数	調 定 額	台 数	調 定 額
原 動 機 付 自 転 車	50 cc	31,230	62,460	30,145	60,290	29,077	58,154
	90 cc	971	1,942	980	1,960	977	1,954
	125 cc	12,797	30,713	13,283	31,879	13,684	32,842
	ミニカー	157	581	172	636	194	718
軽 自 動 車	二輪	5,234	18,843	5,288	19,037	5,396	19,426
	三輪	-	-	-	-	-	-
	四輪貨物	9,207	45,057	9,511	46,513	9,397	47,112
	四輪乗用	40,220	403,877	42,353	418,972	41,168	429,374
特 殊	農耕用	241	482	244	488	251	502
	その他	124	731	123	726	124	732
二輪の小型自動車		4,496	4,728	28,368	4,909	4,992	29,952
被けん引車二輪		76	72	259	70	73	263
" 四輪		-	-	-	-	1	5
合 計		104,981	593,313	107,078	610,207	105,334	621,032

(7) 市たばこ税

(単位：千本、千円)

	売渡し本数	調 定 額
令和 4 年度	319,815	2,095,357
令和 5 年度	320,527	2,100,091
令和 6 年度	316,113	2,071,174

【資産税課】

(1) 縦覧帳簿縦覧・課税台帳閲覧受付件数〔令和 6 年 4 月 1 日（月）から令和 6 年 5 月 31 日（金）まで〕

(単位：件)

区分	個人	法人	合計
縦覧件数	35	-	35
閲覧件数	645	99	744

(2) 固定資産税

① 納税義務者数（資産別）

(単位：人)

区 分		納税義務者数		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
固定資産税	土 地	124,979	125,924	126,295
	家 屋	124,401	124,785	125,151
	償却資産	2,296	2,407	2,478
都市計画税	土 地	123,171	124,122	124,444
	家 屋	122,943	123,326	123,639
特別土地保有税		-	-	-
交付金		10	10	10
納付金		-	-	-

〔注〕固定資産税、都市計画税は法定免税点以上のもの。特別土地保有税については、申告者数。

② 評価額（法定免税点以上のもの）

土 地			家 屋（木 造）			家 屋（非木造）		
区分 地目	地積（㎡）	価格 （百万円）	区分 種 別	床面積 （㎡）	価格 （百万円）	区分 種 別	床面積 （㎡）	価格 （百万円）
畑	1,038,876	6,429	共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	325,662	13,291	住宅・アパート	6,553,021	341,436
宅 地	25,193,599	1,867,226	併 用 住 宅	192,120	3,529	ホ テ ル ・ 病 院	175,440	15,684
山 林	921,195	1,313	農 家 住 宅	-	-	工 場 ・ 倉 庫	2,406,870	85,768
原 野	89,675	239	普 通 旅 館 ・ ホ テ ル	847	38	そ の 他	454,659	13,564
池 沼	4,651	1	事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	61,729	1,959	計	11,102,626	548,711
雑 種 地	3,127,852	80,565	工 場 ・ 倉 庫	51,538	393			
軌道用地	294,104	12,323	そ の 他	94,248	792			
計	34,735,681	1,973,247	計	9,231,169	270,834			

③ 家屋軽減税額（新築住宅）

（単位：件、千円）

軽 減 件 数	1,565
軽 減 税 額	98,191

資料編

【市民課】

(1) 住民情報関係各種証明取扱状況（窓口・郵送取扱分）

(単位：件、円、%)

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増加率
戸籍関係	件数	52,805	55,227	67,752	22.68
	金額	27,706,700	28,999,500	37,958,300	30.90
住民票関係	件数	133,656	111,917	103,881	▲7.18
	金額	40,068,675	33,567,699	31,164,050	▲7.16
印鑑関係	件数	65,557	54,294	48,241	▲11.15
	金額	19,667,100	16,288,200	14,472,300	▲11.15
臨時運行 許可関係	件数	653	658	763	15.96
	金額	489,750	493,500	572,250	15.96
その他の 証明関係	件数	3,345	2,999	3,089	3.00
	金額	1,003,500	899,700	926,700	3.00
個人番号カード	件数	682	1,107	1,658	49.77
	金額	545,600	885,600	1,402,400	58.36
計	件数	256,698	226,202	225,384	▲0.36
	金額	89,481,325	81,134,199	86,496,000	6.61

〔注〕市民生活政策課の内容含む。

(2) 戸籍

① 本籍数及び本籍人口

(単位：件、人、%)

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増加率
本籍数		129,305	129,781	130,347	0.44
本籍人口		323,176	323,078	322,615	▲0.14

② 届出件数

(単位：件、%)

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増加率
取扱件数		16,229	14,657	16,135	10.08
届出内訳	出生	3,371	3,073	3,188	3.74
	死亡	5,357	5,029	5,733	14.00
	婚姻	3,272	2,902	3,346	15.30
	離婚	878	781	928	18.82
	転籍	1,464	1,221	1,011	▲17.20
	上記以外	1,887	1,651	1,929	16.84

〔注〕・市民生活政策課の内容含む。
・他市町村からの送付分も含む。

③ 人口動態調査処理件数

(単位：件、%)

年度		令和元4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増加率
取扱件数		9,149	9,228	9,252	0.26
処理内訳	出生	2,503	2,456	2,322	▲5.46
	死亡	4,725	4,861	5,011	3.09
	婚姻	1,280	1,274	1,280	0.47
	離婚	590	588	598	1.70
	死産	51	49	41	▲16.33

(3) 住民登録

① 届出件数 (単位：件、%)

年度 項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増加率
転入届	11,216	10,901	11,448	5.02
転出届	10,751	11,403	11,374	▲0.25
転居届	6,162	5,868	6,114	4.19

〔注〕市民生活政策課の内容含む。

(4) 印鑑登録

① 印鑑登録人口 (単位：人、%)

年度 項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増加率
印鑑登録人口	243,541	242,967	242,657	▲0.13
対人口比	61.61	61.82	61.97	

② 各種処理件数 (単位：件、%)

年度 項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増加率
新規登録	10,840	11,060	11,187	1.15
廃止届	3,082	3,011	2,939	▲2.39
職権消除	8,528	8,622	8,558	▲0.74
計	22,450	22,693	22,684	▲0.04

〔注〕市民生活政策課の内容含む。

(5) 個人番号カード

① 個人番号カード交付数 (単位：件、%)

年度 項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増加率
個人番号カード	80,063	47,551	30,133	▲36.63

〔注〕市民生活政策課の内容含む。

② コンビニ交付利用数

(単位：件、%)

年度 項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増加率
住民票の写し	39,067	53,093	58,409	10.01
印鑑登録証明書	27,140	37,982	43,243	13.85
市・府民税課税証明書	7,806	10,555	11,689	10.74
戸籍全部・個人事項証明書	8,008	14,351	14,259	▲0.64
戸籍の附票の写し	684	973	1,080	11.00
計	82,705	116,954	128,680	10.03

〔注〕庁舎内端末（市駅市民窓口センター（市民生活政策課所管）設置）を含む。

(6) 住居表示

① 年度別住居表示実施状況

(単位：町、k㎡)

住居表示 実施年月日	実施地区	大字(町)名	新町数	実施面積
S 40. 4. 1	枚方	伊加賀、岡新町、岡、禁野、桜新地、田宮、泥町、枚方、三矢	27	2.41
S 41. 4. 1	殿一、殿二	磯島、宇山、小倉、片鉾、甲斐田、禁野、阪、下島、招提、中宮、渚、船橋、養父、上島、田口	42	4.89
S 42. 7. 1	中振、中宮	甲斐田、禁野、泥町、中振、中宮、走谷、出口、香里ヶ丘8丁目、香里ヶ丘10丁目、伊加賀	28	4.46
S 43. 7. 1	山之上、東香里	田宮、泥町、茄子作、村野、山之上、岡、岡新町、伊加賀	19	2.87
S 44. 4. 1	大垣内町3丁目、東田宮、山之上東町	禁野、山之上、田宮	4	0.40
S 45. 4. 1	村野、池之宮、星丘	禁野、中宮、村野	18	3.57
S 46. 4. 1	上野3丁目、樋之上町、牧野北町	甲斐田、片鉾、楠葉、下島、中宮、養父、小倉、宇山、上島、田口、渚	3	1.26
S 47. 5. 1	茄子作、出口	出口、中振、茄子作、村野、三矢、泥町、走谷、伊加賀	19	3.49
S 48. 5. 1	楠葉、船橋	宇山、楠葉、船橋、養父、東船橋2丁目	25	3.34
S 49. 5. 1	交北、田口、甲斐田	甲斐田、片鉾、田口	13	1.33
S 50. 7. 1	招提、高野道	招提、津田、長尾、養父、船橋	19	2.47
S 51. 5. 1	西牧野、磯島、渚西	磯島、岡新町、岡、禁野、阪、下島、渚、小倉、上島	14	1.57
S 53. 5. 1	長尾、杉山手	杉、尊延寺、招提、津田、長尾、藤阪、長尾家具町4丁目、長尾谷町1丁目	33	5.83
S 54.10. 1	津田、野村、春日、出屋敷	甲斐田、春日、田口、津田、中宮、野、片鉾	51	6.08
S 55. 9. 1	田口山、藤阪、尊延寺、穂谷	杉、尊延寺、招提、田口、津田、長尾、穂谷、藤阪、長尾谷町1・2・3丁目	40	5.34
S 57. 1. 1	楠葉面取町1・2丁目	楠葉面取町	2	0.13
S 58. 1. 1	堂山1・2・3丁目	堂山町	3	0.24
S 60. 1. 1	尊延寺5・6丁目	尊延寺	-	-
H 2. 9. 1	北山1丁目	北山1丁目	-	0.75
H 3. 9. 1	津田南町1丁目	津田	-	0.004
H 7. 9. 1	津田元町2丁目	津田	-	0.0011
H 8. 6. 1	津田山手1・2丁目	津田、津田元町2・3丁目、津田南町2丁目	2	0.513
	津田元町2・3丁目	津田	-	0.0025
H 14. 5. 1	津田東町2丁目	津田	-	0.0932
H 16. 9. 1	穂谷4丁目	穂谷・穂谷1・3丁目	1	0.169
H 17. 1. 1	車塚1・2丁目	小倉東町、北片鉾町	2	0.071
H 22.10. 1	津田南町2丁目	津田	-	0.009

② 住居表示整備事業実施状況

地番表示地区(住居番号変更含む)の整備

(単位：戸)

実施年月日	整備地区	対象戸数
S 58. 1. 1	茄子作東町全域 渚南町、宮之阪1丁目、須山町、中宮東之町、中宮山戸町、山之上北町、釈尊寺町、村野東町、村野西町、東香里南町、走谷2丁目及び交北1丁目の各一部	742
S 59. 1. 1	桜丘町、渚栄町及び招提平野町の各一部	401
S 61. 1. 1	高塚町全域	142
S 62. 6. 1	養父東町の一部	81

③ 新築付番届出及び証明交付件 (単位：件)

区 分	年 度		
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
新築付番届出件数	1,214	1,276	1,117
(内オンライン)	264	431	599
証 明 交付件数	住居表示	140	183
	地番表示	-	-
	土地名称変更	7	4
	計	147	187

〔注〕 市民生活政策課の内容含む。

④ 一部町区域の変更

実施年月日	変更前の町名	変更後の町名	地 番
S 49. 2. 1	香里ヶ丘 12 丁目	香里ヶ丘 11 丁目	3171-1 他 7 筆
	上野 2 丁目	中宮北町	官有無番地
	上野 3 丁目	中宮北町	官有無番地
S 49. 6. 7	香里ヶ丘 11 丁目	東香里 3 丁目	2832-1 他 10 筆
S 49. 11. 1	走谷 1 丁目	菊丘町	427-2 他 1 筆
	山之上北町	山之上 1 丁目	1253 他 3 筆
S 52. 2. 1	三栗 2 丁目	黄金野 1 丁目	690-2 他 40 筆
S 57. 1. 1	香里ヶ丘 1 丁目	茄子作北町	19-5
	香里ヶ丘 4 丁目	香里ヶ丘 11 丁目	12-16
	香里ヶ丘 5 丁目	香里ヶ丘 6 丁目	1-19
	香里ヶ丘 6 丁目	香里ヶ丘 5 丁目	1-35 他 2 筆
	香里ヶ丘 8 丁目	東中振 1 丁目	2-1
	香里ヶ丘 11 丁目	香里ヶ丘 4 丁目	2821-5 他 1 筆
	香里ヶ丘 12 丁目	香里ヶ丘 3 丁目	3209-5
	茄子作北町	香里ヶ丘 1 丁目	3897-1 他 12 筆
	藤田町	香里ヶ丘 1 丁目	9 他 12 筆
	藤田町	香里ヶ丘 2 丁目	25-2
	宮之下町	香里ヶ丘 2 丁目	25-4
	山之上 5 丁目	香里ヶ丘 6 丁目	323-3 他 6 筆
	東中振 1 丁目	香里ヶ丘 8 丁目	2623-2 他 9 筆
	北山 1 丁目	長尾家具町 4 丁目	2228-3
	長尾家具町 3 丁目	北山 1 丁目	3-20 他 1 筆
S 58. 1. 1	須山町	甲斐田新町	163-2 他 20 筆
	交北 1 丁目	交北 2 丁目	30-2 他 12 筆
	交北 2 丁目	交北 1 丁目	60-1 他 3 筆
	山之上北町	山之上西町	1251-1 他 34 筆
	山之上西町	山之上北町	2298 他 6 筆
	走谷 1 丁目	翠香園町	370 他 14 筆
	村野高見台	村野東町	2465-2 他 1 筆
S 58. 8. 1	星丘 4 丁目	池之宮 2 丁目	2992-1 他 67 筆
	池之宮 2 丁目	星丘 4 丁目	3140-1 他 22 筆
S 59. 1. 1	印田町	桜丘町	1126 他 20 筆
S 60. 1. 1	大字穂谷	尊延寺 5 丁目	1-1
	大字尊延寺	尊延寺 6 丁目	449-1 他 41 筆

実施年月日	変更前の町名	変更後の町名	地 番
S 60. 1. 1	大字尊延寺	尊延寺 5 丁目	1254-1 他 73 筆
	池之宮 2 丁目	星丘 4 丁目	3127-3 他 7 筆
	星丘 4 丁目	池之宮 2 丁目	3106-2
S 61. 2. 1	田宮本町	西田宮町	362-1 他 22 筆
S 61. 5. 1	菊丘南町	香里ヶ丘 6 丁目	291-4 他 1 筆
	香里ヶ丘 6 丁目	菊丘南町	22-15 他 1 筆
S 61. 8. 1	菊丘町	高塚町	193 他 3 筆
	高塚町	菊丘町	213-1 他 11 筆
S 62. 4. 1	氷室台 1 丁目	杉責谷 1 丁目	4953-1014 他 12 筆
	大字穂谷	穂谷 1 丁目	1605-3
	香里ヶ丘 2 丁目	宮之下町	3-1 他 4 筆
S 63. 3. 1	楠葉野田 2 丁目	楠葉丘 2 丁目	786-1 他 1 筆
	渚本町	御殿山町	3-1 他 8 筆
	川原町	岡東町	71-2 他 10 筆
	北中振 4 丁目	出口 5 丁目	218-1 他 22 筆
	王仁公園	藤阪東町 1 丁目	2301-3 他 4 筆
	藤阪東町 1 丁目	王仁公園	2277-5 他 4 筆
H 2. 2. 1	宗谷 1 丁目	穂谷 1 丁目	1438-2 他 1 筆
	藤阪東町 4 丁目	杉 3 丁目	4527-34 他 4 筆
H 3. 9. 1	大字津田	津田南町 1 丁目	789-178 他 37 筆
H 4. 4. 1	養父東町	南船橋 1 丁目	1330
H 7. 2. 16	長尾家具町 5 丁目	北山 1 丁目	2412-105 他 7 筆
H 7. 9. 1	大字津田	津田元町 2 丁目	2421-3 他 6 筆
H 8. 6. 1	大字津田	津田元町 2 丁目	1409 他 8 筆
	大字津田	津田元町 3 丁目	1445-1 他 2 筆
	津田元町 2・3 丁目、津田南町 2 丁目、大字津田	津田山手 1 丁目	区画整理
	大字津田	津田山手 2 丁目	895-1 他 102 筆
H 10. 2. 1	枚方元町	三矢町	14-4 他 1 筆
	三矢町	枚方元町	357-6 他 5 筆
	三矢町	岡南町	383-7 他 4 筆
	岡南町	三矢町	205-4
	岡本町	岡南町	132-9 他 9 筆
	岡本町	岡東町	76-4 他 8 筆
	岡東町	岡本町	215-9
	新町 1 丁目	岡東町	42-2
	岡東町	新町 1 丁目	677-10 他 1 筆
	西禁野 1 丁目	天之川町	1613-10 他 9 筆
	天之川町	西禁野 1 丁目	1629-9 他 1 筆
H 12. 9. 1	招提大谷 2 丁目	長尾谷町 1 丁目	1191-5 他 1 筆
	長尾谷町 1 丁目	招提大谷 2 丁目	100-3 他 3 筆
H 13. 7. 1	田口山 2 丁目	田口山 3 丁目	2000-19 他 20 筆
	田口山 3 丁目	田口山 2 丁目	2000-1 他 4 筆
H 14. 3. 1	朝日丘町	岡山手町	440-6 他 10 筆

実施年月日	変更前の町名	変更後の町名	地 番
H 14. 5. 1	大字津田	津田東町 2 丁目	2007-3 他 218 筆
H 16. 9. 1	大字穂谷、穂谷 1・3 丁目	穂谷 4 丁目	42 他 102 筆
H 17. 1. 1	小倉東町、北片鉾町	車塚 1 丁目	331-1 他 41 筆
	小倉東町、北片鉾町	車塚 2 丁目	221-28 他 9 筆
	小倉東町	北片鉾町	221-8 他 25 筆
H 17. 8. 1	東中振 2 丁目	香里園桜木町	1813-15 他 53 筆
	香里園桜木町	東中振 2 丁目	2003-3 他 13 筆
H 19. 2. 1	新町 1 丁目	岡本町	57-1 他 7 筆
	岡山手町	西田宮町	100-1
H 19. 8. 1	田口山 3 丁目	招提大谷 3 丁目	2041-64 他 3 筆
H 22. 10. 1	大字津田	津田南町 2 丁目	997-1 他 25 筆
	津田元町 3 丁目	津田南町 2 丁目	1095-8 他 2 筆

(7) 外国人住民

① 年度別外国人人口

(単位：人、%)

区 分	年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	人 口		5,742	6,188
総人口に占める割合		1.45	1.57	1.76

【医療助成・児童手当課】

(1) 児童手当・特例給付 受給状況

(単位：人、円)

年 度	区 分	支払児童数	年間支払金額
令和 4 年度	0～3 歳未満	79,686	1,165,020,000
	3 歳以上小学校終了前	321,902	3,298,305,000
	小学校終了後中学校終了前	120,015	1,138,485,000
	合 計	521,603	5,601,810,000
令和 5 年度	0～3 歳未満	77,523	1,136,195,000
	3 歳以上小学校終了前	307,742	3,174,415,000
	小学校終了後中学校終了前	114,625	1,096,450,000
	合 計	499,890	5,407,060,000
令和 6 年度	0～3 歳未満	76,251	1,188,910,000
	3 歳以上中学校終了前	416,571	4,574,105,000
	高校生年代	39,802	434,920,000
	合 計	532,624	6,197,935,000

(2) 児童扶養手当 受給状況

(単位：人、円)

年 度	受給者	全部支給	一部支給	全部停止	支給額
令和 4 年度	2,853	1,669	1,184	459	1,502,367,050
令和 5 年度	2,790	1,638	1,152	473	1,486,363,300
令和 6 年度	2,745	1,692	1,053	409	1,500,399,080

(3) 特別児童扶養手当 受給状況

(単位：人)

	受給者
令和4年度	1,257
令和5年度	1,299
令和6年度	1,345

[注] 請求や届出等に係る審査等を行っており、手当は国より支給。

(4) 子ども医療費助成事業

(単位：人、件、円)

年度	区分	対象者数	入院				通院			
			件数	助成額	1件当たり助成額	自己負担額	件数	助成額	1件当たり助成額	自己負担額
令和4年度	府制度	6,760	1,170	47,726,559	40,792	1,066,231	106,345	153,836,622	1,447	40,863,995
	市制度	40,937	2,895	156,766,362	54,151	2,627,407	493,553	938,454,974	1,901	188,905,833
	合計	47,697	4,065	204,492,921	50,306	3,693,638	599,898	1,092,291,596	1,821	229,769,828
令和5年度	府制度	6,307	1,342	57,066,605	42,524	1,238,065	112,714	163,576,611	1,451	43,210,740
	市制度	49,869	4,005	216,615,683	54,086	3,668,153	631,783	1,254,477,252	1,986	248,207,655
	合計	56,176	5,347	273,682,288	51,184	4,906,218	744,497	1,418,053,863	1,905	291,418,395
令和6年度	府制度	5,800	1,310	61,637,624	47,052	1,206,806	99,420	130,690,072	1,315	37,791,050
	市制度	49,731	4,559	264,764,426	58,075	4,335,597	672,151	1,322,145,416	1,967	264,769,702
	合計	55,531	5,869	326,402,050	55,615	5,542,403	771,571	1,452,835,488	1,883	302,560,752

[注]・府制度…大阪府制度分(0歳から6歳までが対象、所得制限あり、食事療養費の助成なし)

・市制度…枚方市制度分(0歳から15歳(令和5年8月受診分からは18歳)までが対象、所得制限なし、食事療養費の助成あり)

・対象者数は各年度末時点。

・入院分の件数は、医療費分の件数とし、助成額は食事療養費を含む。

・通院分の助成額は、一部自己負担金償還助成分を含む。

・通院分の自己負担額は、一部自己負担金償還助成分を除く。

(5) ひとり親家庭医療費助成事業

(単位：人、世帯、件、円)

年度	対象	対象者数	世帯数	区分	件数	総医療費	助成額	1件当たり助成額	自己負担額
令和4年度	父・母・養育者	2,713	2,713	現物給付分	82,514	1,072,966,730	226,977,236	2,751	34,168,551
	18歳到達の年度末までの児童	4,135		現金給付分	4,748	60,135,278	13,855,787	2,918	3,101,697
	計	6,848		計	87,262	1,133,102,008	240,833,023	2,760	37,270,248
令和5年度	父・母・養育者	2,672	2,672	現物給付分	89,513	1,210,099,830	253,710,963	2,834	36,079,564
	18歳到達の年度末までの児童	4,061		現金給付分	5,007	74,439,012	15,621,556	3,120	3,212,508
	計	6,733		計	94,520	1,284,538,842	269,332,519	2,849	39,292,072
令和6年度	父・母・養育者	2,643	2,643	現物給付分	87,301	1,191,033,180	251,408,185	2,880	35,282,962
	18歳到達の年度末までの児童	4,014		現金給付分	4,654	69,399,649	15,648,793	3,362	3,011,364
	計	6,657		計	91,955	1,260,432,829	267,056,978	2,904	38,294,326

[注]・対象者数は月平均。

・現金給付の助成額は、一部自己負担金償還助成分の償還額を含む。

・現物給付の自己負担額は、一部自己負担金償還助成分を除く。

(6) 障害者(児)医療費助成事業

(単位：人、件、円)

年度	対象者数	区分	件数	総医療費	助成額	1件当たり助成額	自己負担額
令和4年度	6,844	現物給付分	188,665	12,489,632,190	861,092,113	4,564	122,923,079
		現金給付分	12,821	1,250,295,541	101,575,715	7,923	19,343,508
		計	201,486	13,739,927,731	962,667,828	4,778	142,266,587
令和5年度	6,723	現物給付分	189,534	12,743,930,120	889,424,483	4,693	121,672,026
		現金給付分	13,408	1,184,413,881	102,576,774	7,650	20,115,536
		計	202,942	13,928,344,001	992,001,257	4,888	141,787,562
令和6年度	6,634	現物給付分	186,907	12,463,951,050	858,312,868	4,592	120,200,942
		現金給付分	13,263	1,210,772,610	100,471,848	7,575	20,072,441
		計	200,170	13,674,723,660	958,784,716	4,790	140,273,383

〔注〕・対象者数は月平均。

- ・現金給付の助成金額は、一部自己負担金償還助成分を含む。
- ・現物給付の自己負担額は、一部自己負担金償還助成分を除く。

(7) 老人医療費等助成事業

(単位：人、件、円)

年度	対象者数	区分	件数	助成額	1件当たり助成額	自己負担額
令和4年度	-	後期高齢者医療分	3	62,103	20,701	2,579
		65歳～74歳分	15	▲28,197	▲1,880	7,488
		計	18	33,906	1,884	10,067
令和5年度	-	後期高齢者医療分	5	11,177	2,235	5,500
		65歳～74歳分	1	3,420	3,420	500
		計	6	14,597	2,433	6,000
令和6年度	-	後期高齢者医療分	1	56,794	56,794	806
		65歳～74歳分	6	13,640	2,273	500
		計	7	70,434	10,062	1,306

〔注〕・対象者数は月平均。

- ・助成額は、一部自己負担金償還助成分を含む。
- ・自己負担額は、一部自己負担金償還助成分を除く。
- ・平成29年度で制度廃止、令和2年度まで経過措置、令和3年度以降は過年度助成。

(8) 枚方市心臓病児手術見舞金給付事業

(単位：件、円)

年度	件数	支給額
令和4年度	6	150,000
令和5年度	7	175,000
令和6年度	3	75,000

〔注〕1件25,000円。

(9) 未熟児養育医療給付事業

(単位：件、円)

年度	件数	助成額	1件当たり助成額
令和4年度	144	19,133,859	132,874
令和5年度	144	19,530,648	135,630
令和6年度	160	18,701,316	116,883

〔注〕入院分の件数は、医療費分の件数とし、助成額は食事療養費を含む。

(10) 小児慢性特定疾病医療給付事業

(単位：件、円)

区分	入院			入院外		
	件数	助成額	1件当たり助成額	件数	助成額	1件当たり助成額
令和4年度	347	25,235,603	72,725	6,805	99,099,773	14,563
令和5年度	414	27,966,565	67,552	6,778	120,457,671	17,772
令和6年度	377	24,821,512	65,840	6,679	121,023,736	18,120

〔注〕入院の助成額は食事療養費を含む。入院外の件数、助成額は訪問看護を含む。

【保険年金課】

1. 国民健康保険

(1) 保険料（医療分）と医療費 (単位：円、%)

年度 項目	令和4年度	対前年度 増減率	令和5年度	対前年度 増減率	令和6年度	対前年度 増減率
A 1人当たり保険料調定額	70,279	5.05	74,817	6.46	81,733	9.24
B 1人当たり医療費	426,781	2.14	439,887	3.07	439,746	▲0.03
C 医療費に占める 保険料の割合 (A/B)	16.47		17.01		18.59	

〔注〕保険料は現年賦課分。

(2) 後期高齢者支援金分保険料 (単位：円、%)

年度 項目	令和4年度	対前年度 増減率	令和5年度	対前年度 増減率	令和6年度	対前年度 増減率
1人当たり保険料調定額	22,352	▲0.77	24,316	8.79	26,500	8.98

〔注〕保険料は現年賦課分。

(3) 介護納付金分保険料 (単位：円、%)

年度 項目	令和4年度	対前年度 増減率	令和5年度	対前年度 増減率	令和6年度	対前年度 増減率
1人当たり保険料調定額	24,240	1.31	24,890	2.68	25,390	2.01

〔注〕保険料は現年賦課分。

(4) 一般会計繰入金の状況

(単位：人、千円、円)

年度	年間平均 被保険者数	一般会計 繰入金額	被保険者 1人当たりの繰入金額
令和4年度	75,426	3,888,928	51,560
令和5年度	70,649	4,228,591	59,854
令和6年度	66,437	4,406,889	66,332

〔注〕被保険者数は、令和6年3月～令和7年2月の平均。

2. 後期高齢者医療

(1) 後期高齢者医療制度における状況

① 被保険者数（年度末現在） (単位：人)

年齢区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
65～74歳	386	314	270
75歳以上	60,968	64,096	66,498
合計	61,354	64,410	66,768

② 給付の受付状況 (単位：件)

種別	令和4年度	令和5年度	令和6年度
葬祭費	3,114	3,156	3,322
療養費	2,125	2,164	2,165
人間ドック	674	785	823
高額療養費	4,372	6,102	6,712
高額介護合算療養費	35	12	29
傷病手当金	14	2	-
合計	10,334	12,221	13,051

③ 健康診査受診状況

(単位：人、%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 受診者数	12,845	14,890	15,766
B 対象者数	57,412	60,493	63,589
受診率 (A/B)	22.37	24.61	24.79

[注]・A 受診者数は、人間ドックを含む。

・B 対象者数は、4月1日の被保険者数から、健診対象外者数を除く。

④ 歯科健康診査受診状況

(単位：人、%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 受診者数	4,695	6,216	6,672
B 対象者数	57,412	60,493	63,589
受診率 (A/B)	8.18	10.28	10.49

⑤ 療養給付費の負担金額

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負担金額 (前年度精算分含む)	4,204,014,218	4,617,486,378	4,838,079,604

【市民税課】

(1) 個人市民税負担額の状況

(単位：人、千円、世帯)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
課税標準額		417,138,875	423,310,648	433,948,184
所得割額		22,201,990	22,398,198	21,121,569
人口1人当たり	人口	397,681	396,252	394,221
	課税標準額	1,049	1,068	1,101
	所得割額	56	57	54
納税者1人当たり	納税義務者	193,328	193,717	195,814
	課税標準額	2,158	2,185	2,216
	所得割額	115	116	108
1世帯当たり	世帯数	183,075	184,691	185,778
	課税標準額	2,279	2,292	2,336
	所得割額	121	121	114

[注]・退職所得に係る分離課税分を除く。

・人口・世帯数は前年12月末日現在の住民基本台帳の数値。

(2) 個人市民税の減免

(単位：件、円)

枚方市税条例第47条	件数	均等割	所得割	減免額
(1)生活保護	61	136,300	1,178,400	1,314,700
(2)生活困難者	6	10,300	60,600	70,900
(3)学生	-	-	-	-
(4)災害	7	12,500	409,600	422,100
合 計	74	159,100	1,648,600	1,807,700

(3) 法人市民税の課税免除

(単位：件)

枚方市税条例第15条	件数
(1) 地縁団体	33
(2) 特定非営利活動法人	73
(3) 公益財団法人及び公益社団法人	5
(4) 施行規則第7条該当分	1
合 計	112

(4) 事業所税の減免

(単位：件、千円)

枚方市税条例第151条	件数	減免額
資 産 割	25	34,449
従 業 者 割	2	1,033
合 計	27	35,482

(5) 軽自動車税の減免件数

(単位：件、千円)

減免理由		件数	減免額
枚方市税条例第96条	(1) 公益のための直接専用	256	1,344
	(2) 生活保護	76	230
	(3) 天災及び特別の事情	-	-
枚方市税条例第97条	(1) 身体障害者	1,472	14,287
	(2) 身体障害者の利用に供する構造	16	106
合 計		1,820	15,967

【資産税課】

(1) 土地評価額の推移（法定免税点以上のもの）

区 分	地 積	評 価 額							
		年 度	個 人 (㎡)	法 人 (㎡)	計 (㎡)	対前年 度比 (%)	個 人 (千円)	法 人 (千円)	計 (千円)
田	4	4,231,976	10,518	4,242,494	98.8	5,594,537	36,027	5,630,564	95.8
	5	4,126,210	18,653	4,144,863	97.7	5,938,020	37,044	5,975,064	106.1
	6	4,047,076	18,653	4,065,729	98.1	5,116,175	36,316	5,152,491	86.2
畑	4	1,052,442	19,297	1,071,739	98.7	6,237,381	155,537	6,392,918	95.4
	5	1,035,742	19,296	1,055,038	98.4	6,696,392	155,512	6,851,904	107.2
	6	1,019,945	18,931	1,038,876	98.5	6,291,083	139,376	6,430,459	93.8
宅地	4	17,003,054	8,051,441	25,054,495	100.8	1,272,742,849	516,940,266	1,789,683,115	100.5
	5	17,019,601	8,085,998	25,105,599	100.2	1,274,074,271	518,219,978	1,792,294,249	100.1
	6	17,014,791	8,178,808	25,193,599	100.4	1,295,857,786	571,368,348	1,867,226,134	104.2
山林	4	471,602	452,844	924,446	100.1	928,671	465,217	1,393,888	99.8
	5	469,058	454,921	923,979	99.9	922,013	458,979	1,380,992	99.1
	6	471,667	449,528	921,195	99.7	902,444	411,663	1,314,107	95.2
原野	4	80,544	10,575	91,119	98.3	240,646	13,127	253,773	96.4
	5	78,547	12,315	90,862	98.0	239,649	13,302	252,951	99.7
	6	77,625	12,050	89,675	98.7	228,342	10,778	239,120	94.5
池沼	4	3,104	1,672	4,776	100.0	1,104	952	2,056	100.0
	5	3,104	1,672	4,776	100.0	1,104	952	2,056	100.0
	6	3,104	1,547	4,651	97.4	1,124	124	1,248	60.7

区分 地目	年度	地積				評価額			
		個人 (㎡)	法人 (㎡)	計 (㎡)	対前年 度比 (%)	個人 (千円)	法人 (千円)	計 (千円)	対前年 度比 (%)
雑 種 地	4	1,535,622	1,518,286	3,053,908	102.2	49,931,021	27,108,981	77,040,002	101.0
	5	1,533,988	1,605,726	3,139,714	102.8	49,923,021	29,710,953	79,633,974	103.4
	6	1,476,854	1,650,998	3,127,852	99.6	49,513,581	31,046,216	80,559,797	101.2
軌 道 用 地	4	-	294,406	294,406	97.5	-	11,984,139	11,984,139	97.8
	5	-	294,161	294,161	99.9	-	11,978,721	11,978,721	103.4
	6	-	294,104	294,104	100.0	-	12,324,071	12,324,071	102.9
計	4	24,378,344	10,359,039	34,737,383	100.6	1,335,676,209	556,704,246	1,892,380,455	100.5
	5	24,266,250	10,492,742	34,758,992	100.1	1,337,794,470	560,575,441	1,898,369,911	100.3
	6	24,111,062	10,624,619	34,735,681	99.9	1,357,910,535	615,336,892	1,973,247,427	103.9

(2) 減免

(単位：件、千円)

枚方市税条例第81条	固定資産税						減免額合計
	土地		家屋		償却		
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	
(1) 生活保護・貧困	236	1,373	150	2,309	-	-	3,682
(2) 火災・天災	-	-	9	91	-	-	91
(3) 不慮の災害	-	-	-	-	-	-	-
(4) その他	2,194	20,908	17,443	32,280	2	69	53,257
合 計	2,430	22,281	17,602	34,680	2	69	57,030

枚方市税条例第81条	都市計画税				
	土地		家屋		減免額合計
	件数	減免額	件数	減免額	
(1) 生活保護・貧困	236	581	150	494	1,075
(2) 火災・天災	-	-	9	19	19
(3) 不慮の災害	-	-	-	-	-
(4) その他	2,194	4,318	17,443	6,699	11,017
合 計	2,430	4,899	17,602	7,212	12,111

合計	
枚方市税条例第81条	減免額合計
(1) 生活保護・貧困	4,757
(2) 火災・天災	110
(3) 不慮の災害	-
(4) その他	64,274
合 計	69,141

市民生活部 所管施設の概要

(令和7年4月1日現在)

区分 施設名	所在地	開設年月日	敷地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造
津田支所	津田北町2丁目25-1	昭和46年4月19日	1,806.00	1,288.11	鉄筋コンクリート造 地上2階 地下1階建
香里ヶ丘支所	香里ヶ丘3丁目13	平成18年12月18日	292.99	(庁舎賃借) 292.99	鉄骨造 平屋建
北部支所	楠葉並木2丁目29-3	昭和50年7月7日	3,432.40	1,339.13	鉄筋コンクリート造 地上2階 地下1階建
枚方市駅市民窓口センター	岡東町19-1(ステーションヒル枚方5階)	令和6年9月17日	ステーション ヒル枚方	290	鉄骨造 (5階一部分)
枚方市パスポートセンター	岡東町12-1(ひらかたサンプラザ1号館2階)	平成25年1月7日 (令和4年10月16日 日から現所在地)	ひらかたサン プラザ1号館	131.27	鉄筋コンクリート造 (2階一部分)